

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻原 茂

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661 8134

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661 8134

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
名港海運株式会社東京支店  
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号  
ダイヤ八重洲口ビル5階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	54,868,885	60,341,024	66,226,812	63,389,580	56,472,104
経常利益金額 (千円)	4,836,595	5,518,039	7,425,319	7,183,046	3,821,312
当期純利益金額 (千円)	2,366,483	2,621,498	4,008,876	4,297,535	2,330,263
純資産額 (千円)	49,414,185	54,384,981	64,130,514	61,124,548	59,259,886
総資産額 (千円)	73,344,061	82,095,446	87,810,292	85,885,918	78,018,337
1株当たり純資産額 (円)	1,577.61	1,732.74	1,870.35	1,901.96	1,856.81
1株当たり 当期純利益金額 (円)	74.29	82.49	128.41	139.17	76.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.37	66.24	66.10	67.94	72.99
自己資本利益率 (%)	4.91	5.05	7.13	7.38	4.04
株価収益率 (倍)	12.92	19.40	11.49	8.56	8.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,530,110	3,335,244	5,776,708	4,279,725	4,502,872
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,143,157	3,625,211	5,855,578	2,385,953	3,216,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,240	542,827	48,597	810,921	1,491,825
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,797,423	11,058,619	10,960,018	13,617,537	12,714,667
従業員数 (名)	1,769	1,769	1,774	1,784	1,760

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第83期連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

4 純資産額の算定にあたり、第84期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	45,388,863	49,185,667	53,917,203	53,455,818	47,490,086
経常利益金額 (千円)	2,576,782	3,411,905	4,419,536	4,438,754	3,297,013
当期純利益金額 (千円)	1,538,632	2,025,723	2,596,035	2,553,382	2,174,069
資本金 (千円)	2,350,704	2,350,704	2,350,704	2,350,704	2,350,704
発行済株式総数 (株)	33,006,204	33,006,204	33,006,204	33,006,204	33,006,204
純資産額 (千円)	39,798,551	43,458,731	45,610,407	44,400,197	43,968,410
総資産額 (千円)	54,853,021	62,683,697	66,404,035	63,399,783	56,935,982
1株当たり純資産額 (円)	1,245.04	1,366.94	1,445.76	1,432.42	1,428.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (5.00)	17.50 (7.50)	20.00 (7.50)	20.00 (10.00)	17.50 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	47.16	62.61	82.02	81.69	70.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.55	69.33	68.69	70.03	77.22
自己資本利益率 (%)	3.94	4.87	5.83	5.67	4.92
株価収益率 (倍)	20.36	25.56	17.98	14.58	9.04
配当性向 (%)	31.81	27.95	24.38	24.48	24.87
従業員数 (名)	794	767	805	833	848

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 第82期の1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。  
4 第83期の1株当たり配当額には特別配当2.5円を含んでおります。  
5 第83期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。  
6 第84期の1株当たり配当額には名古屋港開港100周年の記念配当5円を含んでおります。  
7 第85期の1株当たり配当額には名古屋港開港100周年の記念配当2.5円および特別配当2.5円を含んでおります。  
8 当事業年度の1株当たり配当額には特別配当2.5円および創立60周年の記念配当2.5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年 1月	戦時中に発足した名古屋港運株式会社が昭和23年12月閉鎖機関として指定を受け、当時の役員、従業員の有志をもって翌24年 1月22日に資本金1,000千円で設立
3月	税関貨物取扱人免許取得
4月	営業開始
11月	ナゴヤ SHIPPING 株式会社(現・連結子会社)を設立
25年 4月	名古屋船舶株式会社(現・連結子会社)を設立
9月	倉庫業営業開始
26年 8月	倉庫証券発行業者として許可取得
9月	港湾運送事業法の施行により、第1種(一般港湾運送事業)、第2種(船内荷役事業)、第3種(はしけ運送事業)、第4種(沿岸荷役事業)を登録 (昭和37年12月港湾運送事業法の改定により免許制へ移行)
30年 2月	名港荷役株式会社(昭和55年 4月名海運輸作業株式会社に社名変更/現・連結子会社)を設立
9月	東京・大阪出張所開設(現在東京・大阪支店)
37年 9月	株式上場(名古屋証券取引所市場第2部)
39年10月	博多出張所開設(現在九州支店)
43年 9月	通運事業免許取得
44年 2月	名港陸運株式会社(現・連結子会社)を設立
47年 4月	南部事業所開設
48年 5月	定款一部変更(事業目的「通関業」を追加)
10月	米国ロサンゼルスに現地法人MEIKO WAREHOUSING, INC.(昭和60年 5月MEIKO AMERICA, INC.に社名変更)を設立
50年 5月	定款一部変更(1年決算への移行、事業目的に「海上運送業」を追加)
51年 6月	内航運送業認可取得
53年 2月	ベルギーに現地法人N.V.MEIKO EUROPE S.A.設立
54年 4月	航空貨物運送業務を開始
55年 6月	定款一部変更(事業目的に「利用航空運送事業」「航空運送代理店業」及び「梱包業」を追加)
57年 3月	IATA(国際航空運送協会)公認航空貨物代理店の資格取得
61年 5月	四日市支店開設
63年 4月	カナダに現地法人MEIKO TRANS CANADA, INC.設立
12月	シンガポールに現地法人MEIKO TRANS(SINGAPORE)PTE., LTD.設立
平成 2年 6月	利用航空運送事業免許取得
6年 5月	香港に現地法人MEIKO TRANS(HONG KONG)CO., LTD.設立
8月	中国に上海駐在員事務所開設
8年 4月	タイにバンコク駐在員事務所開設
10月	タイに現地法人MEIKO TRANS(THAILAND)CO., LTD.設立
10年 6月	定款一部変更(事業目的「不動産の賃貸、管理、保有並びに運用」を追加)
11年12月	三河港において一般港湾運送事業(1種限定)免許取得
12年12月	中国に現地法人名港物流(上海)有限公司設立
14年 6月	産業廃棄物収集運搬業許可(愛知県・名古屋市)
15年 4月	蘇州駐在員事務所設立
17年 2月	中部国際空港営業所開設(シーガルセントレアターミナル)
17年 6月	中国に現地法人上海名港国際貨運有限公司設立
18年 7月	ポーランドにMEIKO TRANS POLSKA SP.Z O.O.を設立
19年11月	中国に現地法人名港商貿(上海)有限公司設立
21年 2月	モスクワ駐在員事務所設立

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社27社および関連会社8社で構成され、港湾運送及びその関連事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

〔港湾運送及びその関連事業〕

当社グループの事業領域は5つの事業に分かれております。

港湾荷役事業については、当社のほか、名海運輸作業(株)等も営業しており、当社事業の一部を下請しております。

陸上運送事業については、当社は自動車運送利用業を営み、名海運輸作業(株)、名港陸運(株)等が自動車運送事業者として自動車運送を営業しております。

貨物利用運送事業については、当社のほか、ナゴヤ SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)も営業しております。また、当社は関係会社元請の港湾運送も請負っております。

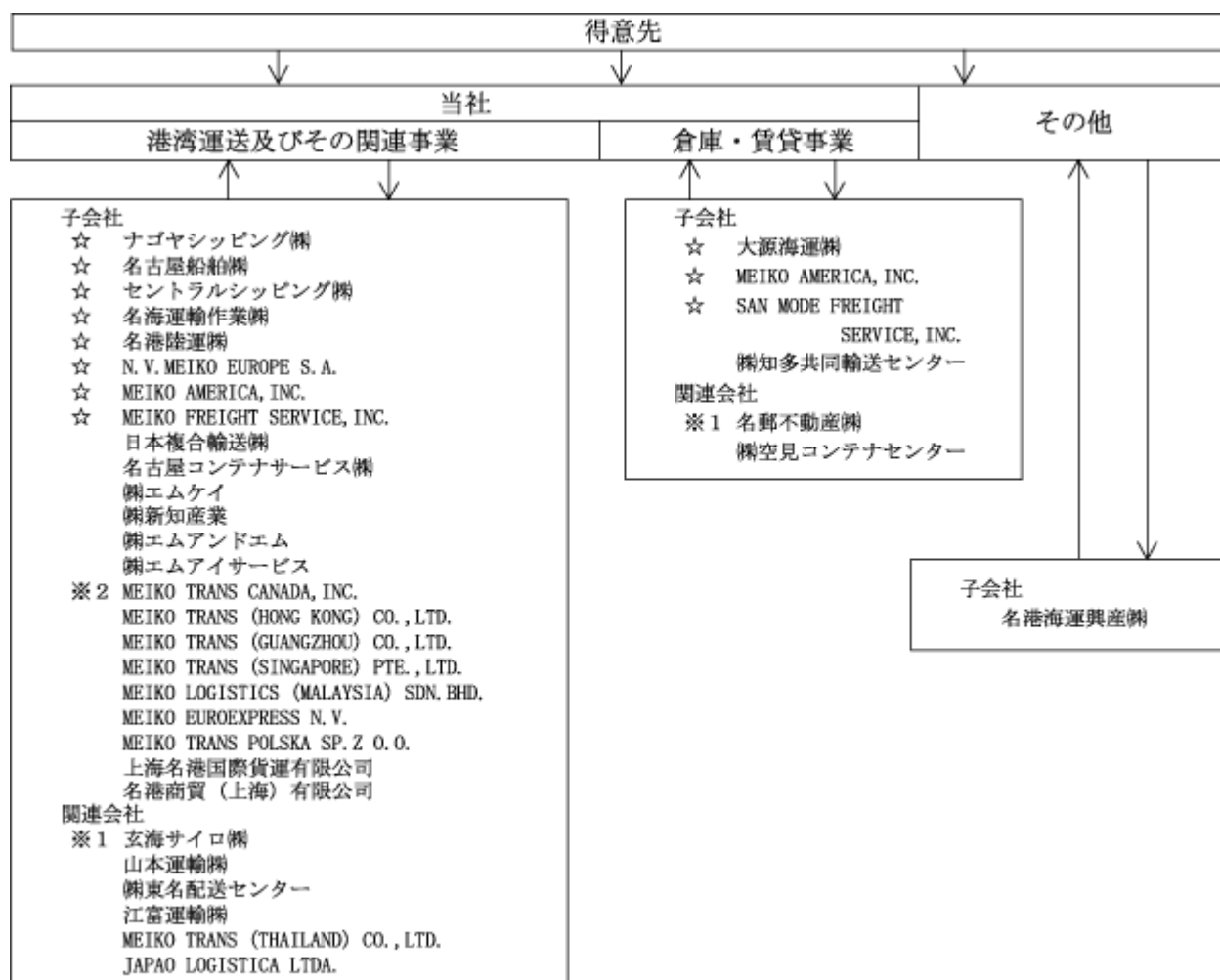
海運代理店業については、セントラル SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)が営業しております。また、当社が港湾運送事業者として請負っております。

航空貨物・国際複合輸送事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC., N.V. MEIKO EUROPE S.A. 等が営業しております。

〔倉庫・賃貸事業〕

倉庫・賃貸事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC., SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC., 大源海運(株)等も営業しております。

以上、述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



☆ 連結子会社

※1 持分法適用関連会社

※2 当連結会計年度中に清算されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ナゴヤ SHIPPING(株)	名古屋市港区	60,000	港湾運送 及びその関連 事業	75.0 (22.1)	当社グループの海貨部門を 受託している。 当社は車両運搬具及び建物 を賃借しております。 役員の兼任 5名
名古屋船舶(株)	名古屋市港区	30,000	港湾運送 及びその関連 事業	53.0	当社グループの海貨部門及 び海運代理店部門を受託し ている。 当社は車両運搬具を賃借し ております。 役員の兼任 5名
名海運輸作業(株) (注) 3	名古屋市港区	80,000	港湾運送 及びその関連 事業	94.6	当社グループの港湾運送及 び作業を受託している。 当社は建物を賃貸しており ます。 当社は車両運搬具を賃借し ております。 役員の兼任 4名
名港陸運(株)	愛知県知多市	20,000	港湾運送 及びその関連 事業	100.0 (60.0)	当社グループの港湾運送及 び梱包を受託している。 役員の兼任 5名
セントラル SHIPPING(株)	名古屋市港区	16,000	港湾運送 及びその関連 事業	100.0 (40.0)	当社グループの海運代理店 部門を受託している。 役員の兼任 4名
大源海運(株)	愛知県弥富市	30,000	倉庫・賃貸 事業	64.3 (17.9)	当社グループの海貨部門及 び賃貸業を受託している。 役員の兼任 4名
MEIKO AMERICA, INC. (注) 3	米国 カリフォルニア州	千US\$. 10,000	港湾運送 及びその関連 事業 倉庫・賃貸 事業	100.0 (65.0)	北米地域における当社グ ループの営業及び複合輸送 を統括している。 役員の兼任 3名
N.V.MEIKO EUROPE S.A.	ベルギー アントワープ州	千EUR. 1,240	港湾運送 及びその関連 事業	100.0 (51.0)	欧州地域における当社グ ループの営業及び複合輸送 を統括している。 当社より資金援助を受けて いる。 役員の兼任 1名
SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC. (注) 3	米国 カリフォルニア州	千US\$. 6,000	倉庫・賃貸 事業	97.3 (53.3)	北米地域における当社グ ループの営業倉庫部門を 担っている。 役員の兼任 2名
MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.	米国 カリフォルニア州	千US\$. 150	港湾運送 及びその関連 事業	100.0 (100.0)	北米地域における当社グ ループの運送部門を担って いる。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)					
玄海サイロ(株)	福岡市中央区	25,000	港湾運送 及びその関連 事業	50.0	当社グループの港湾運送及 び作業を受託している。 役員の兼任 4名
名郵不動産(株)	名古屋市港区	225,000	倉庫・賃貸 事業	50.0	当社グループの不動産賃貸 部門を担っている。 役員の兼任 4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 名海運輸作業(株)、MEIKO AMERICA, INC.およびSAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.は、特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送及びその関連	1,505
倉庫・賃貸	172
全社(共通)	83
合計	1,760

(注) 従業員数は就業人員(連結会社外への出向者を除き連結会社外からの出向者を含んでおります。嘱託及び契約社員を含んでおります。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
848	38.2	14.5	6,462,932

(注) 1 従業員数は就業人員(他社への出向者を除き他社からの出向者を含んでおります。嘱託及び契約社員を含んでおります。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、名港グループ労働組合(組合員数1,211名)、名港陸運労働組合(組合員数96名)が組織されており、労使間の紛争はなく、また上部団体への加盟はしていません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の巨大な信用バブルの崩壊によってもたらされた、世界的な金融危機と不況が予想以上に国内経済に波及し、雇用環境の悪化による個人消費の低迷、企業収益の大幅な落ち込みなど、景気は急激に後退し、その先行きは予断を許さない状況にあります。

一方、世界経済は、米国景気の低迷が長期化したことにより、先進国ばかりでなく、資源国および新興国においても景気が減速いたしました。さらに、ドルの信認リスクが世界的に拡大したことにより、今後一段の景気後退が懸念されます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、ここ数年順調に増加してまいりましたが、今期に入り伸び率が鈍化傾向となり、第3四半期以降におきましては、世界不況を背景に主力の輸出貨物が大幅な減少となりました。

当社グループといたしましては、第3四半期以降の外需不振が影響し、輸出貨物の取扱は大幅に減少となりました。一方、輸入貨物におきましては、輸出貨物ほどの影響は受けておりませんが、主力のとうもろこし、非鉄金属などの取扱が減少となりました。

また、事業・部門別の取扱といたしましては、すべての事業・部門で売上が減収となり、業績は悪化しております。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、564億72百万円と前年同期と比べ69億17百万円（10.9%）の減収となりました。

営業利益は、売上高の減少により、21億43百万円と前年同期と比べ30億24百万円（58.5%）の減益となりました。

経常利益は、38億21百万円と前年同期と比べ33億61百万円（46.8%）の減益となりました。

当期純利益は、23億30百万円と前年同期と比べ19億67百万円（45.8%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

港湾運送およびその関連事業

（港湾運送部門）

当部門は、第3四半期以降の輸出貨物取扱の大幅な減少が影響し、船内作業および沿岸作業ともに減少となりました。

売上高といたしましては、333億36百万円と前年同期と比べ35億80百万円（9.7%）の減収となりました。

（陸上運送部門）

当部門は、第3四半期以降の輸出貨物の大幅な減少による国内景気の悪化が影響し、輸出貨物のコンテナ輸送および国内貨物輸送が減少となりました。

売上高といたしましては、94億4百万円と前年同期と比べ12億47百万円（11.7%）の減収となりました。

（航空貨物運送部門）

当部門は、燃油サーチャージの高騰や、航空会社のセントレアからの撤退、減便の影響を受け、輸出入貨物ともに大幅な減少となりました。

売上高といたしましては、29億33百万円と前年同期と比べ12億6百万円（29.1%）の減収となりました。



(その他の部門)

当部門は、梱包作業料をはじめ、すべての作業料が減少となりました。

売上高といたしましては、35億39百万円と前年同期と比べ3億33百万円(8.6%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連事業の売上高は、492億14百万円と前年同期と比べ63億67百万円(11.5%)の減収、営業利益は19億88百万円と前年同期と比べ26億7百万円(56.7%)の減益となりました。

倉庫・賃貸事業

当倉庫事業は、国内保管貨物のうち、輸入貨物は住宅建材をはじめ食品などが堅調であり、取扱が増加となりました。一方、輸出貨物は滞貨傾向となり、取扱が減少となりました。また、海外倉庫保管貨物におきましても、取扱が減少となりました。

一方、賃貸事業につきましては、増収となりました。

この結果、倉庫・賃貸事業の売上高は72億57百万円と前年同期と比べ5億49百万円(7.0%)の減収、営業利益は1億55百万円と前年同期と比べ4億17百万円(72.9%)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

第3四半期以降の外需不振が影響し、輸出貨物の取扱は大幅な減少となりました。一方、輸入貨物におきましては、輸出貨物ほどの影響は受けておりませんが、主力のとうもろこし、非鉄金属などの取扱が減少となりました。また、事業・部門別の取扱といたしましては、すべての事業・部門で売上が減少となり、業績は悪化しております。

この結果、日本における売上高は506億67百万円と前年同期と比べ59億79百万円(10.6%)の減収、営業利益は20億16百万円と前年同期と比べ28億84百万円(58.9%)の減益となりました。

北米(米国)

米国経済減速の影響により、主要倉庫取扱品である二輪関連商品の販売不振が継続したことにより、倉庫の取扱量が大きく減少しました。また、海上輸出入貨物におきましても、自動車部品関連の取扱が、下半期以降大きく減少しました。さらに、航空貨物におきましても、主力の輸出貨物である鋼材が激減しております。

この結果、北米における売上高は29億75百万円と前年同期と比べ7億55百万円(20.2%)の減収、営業利益は96百万円と前年同期と比べ57百万円(37.5%)の減益となりました。

ヨーロッパ(ベルギー・ドイツ)

景気停滞の影響から、主要取扱貨物である自動車部品関連および工作機械の輸入量が減少しました。特にロシア向け工作機械の荷動きが大幅に鈍ったことが、売上減の主因となりました。また、燃料費増加により利益率も減少しております。

さらに、IT機器の保守点検、従業員交代に要した費用で一般管理費が増加したことにより、大幅な減益となりました。

この結果、ヨーロッパにおける売上高は28億29百万円と前年同期と比べ1億83百万円(6.1%)の減収、営業利益は18百万円と前年同期と比べ75百万円(79.9%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動のキャッシュ・フローの収入、投資活動のキャッシュ・フローの支出、財務活動のキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（6億97百万円の減少）があり、全体で9億2百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は127億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、45億2百万円（前年同期比5.2%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益35億33百万円（前年同期比51.4%減）が反映されたことに加え、売上債権の減少額が35億4百万円（前連結会計年度は76百万円の増加）あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、32億16百万円（前年同期比34.8%増）となりました。これは、富浜パンプールの建設など有形固定資産の取得による支出が26億81百万円（前年同期比25.1%減）あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、14億91百万円（前連結会計年度は8億10百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の減少が8億円（前連結会計年度は14億円の増加）、配当金の支払額が6億11百万円（前年同期比11.8%減）あったことが主な要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 売上実績

事業の種類	当期 (20.4.1 ~ 21.3.31)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
港湾運送及びその関連	49,214,218	11.5
倉庫・賃貸	7,257,886	7.0
合計	56,472,104	10.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループ関連の物流業界は、港湾貨物の取扱量減少に加え、港湾施設の整備、物流合理化などの諸問題を抱えております。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化などの顧客ニーズに対応するため、倉庫の建替えおよびバンプールを新設し、施設の集約化をはかります。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減に努めることにより、グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、および財務状況に影響を及ぼし投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものとして、当社が認識している「事業等のリスク」には以下のようなものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 経済状況によるリスク

当社グループの事業は、港湾運送、陸上運送、貨物利用運送、海運代理店、航空貨物・国際複合輸送、倉庫・賃貸の6つの事業に分かれております。その中核である港湾運送部門におきましては、輸出入貨物の変動に大きな影響を受けることから、欧米、アジア等における景気と貿易量の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業展開は、欧米、中国、東南アジア等の国々にも多くの拠点を有しており、企業の海外拠点への生産シフトによる貨物の減少に対し、国際一貫輸送をはじめとする物流サービスでサポートしていきます。これらの海外事業に関しては、テロ、戦争など日本国内では想定できないようなリスクをはらんでおり、事業活動に支障をきたす可能性があります。

#### 自然災害によるリスク

当社グループの経営基盤は、名古屋港地区に集中しており、近い将来発生が予想されている東海、東南海地震等の大規模震災が発生し、港湾施設、自社倉庫等が被災した場合は、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

#### 法令遵守にかかるリスク

当社グループは、港湾運送、貨物運送、貨物取扱、倉庫、通関等に関わる各種の事業免許・許可を取得し事業を営んでおります。免許・許可基準等の変更等により規制緩和等が行われ競合他社の増加および価格競争の激化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報漏洩によるリスク

当社グループでは、各種物流情報システムを構築しており、顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入やコンピューターウィルスの感染等の障害が発生する可能性があります。ウィルス対策ソフト、ファイアウォールシステム等を使用し、安全には万全を期しておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成においての重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識

当社グループの売上高の主な部分を占める港湾運送業は、作業の内容、料金体系が複雑であり、料金の決済方法も一様ではありませんが、収益の計上基準の概要を示すと次の通りであります。

輸出貨物船積作業...貨物積込本船の出港日を収益実現の日とし、作業料請求額を売上高に計上しております。

輸入貨物船卸作業...入港本船に係る荷役作業完了日を収益実現の日とし、作業料請求額を売上高に計上しております。

倉庫・賃貸事業については、毎月10日・20日・月末を締切日とし保管屯数、倉出屯数により、保管料、倉庫作業料を計算して毎月の売上高に計上しております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、回収可能性を勘案し貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、個別に回収可能性を勘案し引当金を計上しております。

#### 固定資産の減損

当社グループは、港湾運送及びその関連事業、倉庫・賃貸事業用の土地、建物等につき地価の下落、収益性の低下等により、投資額の回収が見込まれない場合、減損会計を適用しております。

事業用資産のグルーピングについては、管理上の事業区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位（連結子会社は、その会社を1つの単位とする。）に分割しております。

#### 投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係を維持するため特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には時価のある上場会社の株式と時価の把握が極めて困難である非上場会社の株式が含まれております。

上場会社の株式については、時価が帳簿価額より50%を下回った場合、投資先が債務超過に陥った場合又は時価が2期連続して帳簿価額の30%を下回った場合に、減損処理を行っております。

また非上場会社の株式については、株式の実質価額が帳簿価額の50%を下回った場合に、回復可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を行っております。

### 繰延税金資産

当社グループは、将来の収益力に基づく回収可能性を十分に検討した上で繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合には、回収不能と見込まれる金額を見積り、評価性引当額を計上しております。

### 退職給付費用

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、昇給率、退職確率、死亡確率、年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されております。

割引率は、AA格相当以上を得ている債券の利回りを参考に決定しております。期待運用収益率は、幹事信託会社の運用実績及び将来運用予測を参考に決定しております。

各種基礎率等が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

未認識数理計算上の差異の費用処理額は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### [港湾運送およびその関連事業の業績]

当社グループの主要な売上を占める港湾運送およびその関連事業は、売上高492億14百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は19億88百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

港湾運送部門は、第3四半期以降の輸出貨物取扱の大幅な減少が影響し、船内作業および沿岸作業ともに減少となりました。陸上運送部門におきましても、輸出貨物の大幅な減少による国内景気の悪化が影響し、輸出貨物のコンテナ輸送および国内貨物輸送が減少となりました。航空貨物運送部門は、燃油サーチャージの高騰や、航空会社のセントレアからの撤退、減便の影響を受け、輸出入貨物ともに大幅な減少となりました。その他の部門におきましても、輸出貨物の大幅な減少が影響し、取扱が減少となりました。

### [倉庫・賃貸事業の業績]

倉庫・賃貸事業は、売上高72億57百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は1億55百万円（前年同期比72.9%減）となりました。

国内保管貨物のうち輸入貨物は住宅建材をはじめ食品などが堅調であり、取扱が増加となりました。一方、輸出貨物は滞貨傾向となり、取扱が減少となりました。また、海外倉庫保管貨物におきましても取扱が減少となりました。一方、賃貸事業につきましては、増収となりました。

## (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動により得られたキャッシュ・フローが45億2百万円、投資活動により支出されたキャッシュ・フローが32億16百万円、財務活動により支出されたキャッシュ・フローが14億91百万円となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、港湾運送事業を中核として、海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおります。

国内では、名古屋港を中心として近代的輸送荷役機械を駆使し、大量の貨物を迅速に処理しております。

海外では、北米、ヨーロッパ、東南アジア、中国に現地法人を設立し、世界各地を結ぶネットワークを確立しております。

国内外の充実したハードと柔軟性のあるソフトの両面を活用することにより顧客のニーズに先見性をもって対応し、タイムリーな情報と万全のサービスを提供しております。

当社グループは、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり顧客、株主、協力事業者及び従業員に報いること、併せて名古屋港全体の発展を視野におき、広く経済社会における物流業務の公共的使命を認識し、常にサービスの向上に努めております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では増大する貨物に対処し、作業の効率化、省力化および新たな物流業務の展開に備えるために重点的に設備投資を行っております。

当連結会計年度は、30億68百万円の設備投資を実施いたしました。

港湾運送およびその関連事業の主なものは、熊本県菊池郡の熊本物流センターの増設、名古屋市港区新川町の第一新川物流センターの建て替え、愛知県弥富市の富浜バンプールの新設、フォークリフト等の荷役機械および輸送用車輛の増強等であります。

なお、営業能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
西四区物流 センター (愛知県海部郡飛 島村)	港湾運送 及びその関 連	倉庫	1,887,540	20,146	2,328,455 (70)	344	4,236,487	15
南部事業所 (知多市北浜町)	港湾運送 及びその関 連	倉庫	802,684	24,070	370,714 (16) [24]	1,993	1,199,463	19
九州支店 (福岡市東区)	倉庫・賃貸	営業倉庫	565,350	24,684	1,488,184 (20) <1>	489	2,078,709	9
木曾川物流 センター (一宮市木曾川 町)	倉庫・賃貸	営業倉庫	907,809	26,829	1,277,106 (15) <11>		2,211,745	2
シーガルセント レアターミナル 倉庫 (愛知県常滑市)	港湾運送 及びその関 連	倉庫	1,011,813	34,009	1,728,989 (14) <1>	2,113	2,776,925	39
飛島物流セン ター(愛知県海部 郡飛島村)	港湾運送 及びその関 連	倉庫	3,604,502	118,982	1,593,138 (32)	372	5,316,996	15
東浜コンテナセ ンター等西部地 区3事業所(愛 知県海部郡飛島 村他)	港湾運送 及びその関 連	倉庫・コン テナヤード	279,358	49,099	3,725,968 (82)	7,681	4,062,108	16

- (注) 1 帳簿のうち「その他」は、工具器具備品の合計であります。  
2 設備はすべて稼働中であります。  
3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
4 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃借設備であります。  
5 倉庫・賃貸事業に利用している倉庫を営業倉庫と分類しております。  
6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名海運輸 作業(株)	愛知県 海部郡 飛島村	港湾運送 及びその 関連	総合セン ター	132,468	12,451	1,675,337 (37)		1,820,256	24
ナゴヤシ ッピング (株)	名古屋 市港区	港湾運送 及びその 関連	倉庫	277,977		655,897 (14)		933,874	

(注) 1 設備はすべて稼働中であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
MEIKO AMERICA, INC.	ロサンゼ ルス支店 (米国・カ リフォル ニア)	倉庫・賃貸	営業倉庫	36,863	41,678			78,541	167
SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.	シカゴ倉庫 (米国・イ リノイ)	倉庫・賃貸	営業倉庫	305,350		221,773 (32)		527,123	

(注) 1 設備はすべて稼働中であります。  
2 倉庫・賃貸事業に利用している倉庫を営業倉庫と分類しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

作業能力の増大、荷役の効率を図るため、設備の増設を計画しております。  
その計画の概要は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	第一新川物流 センター (名古屋市港区)	港湾運送及 びその関連	倉庫 建て替え	1,550,000	250,000	自己 資金	平成21年 3月	平成22年 1月	13,799㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	33,006,204	33,006,204		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年6月1日(注)	2,857,680	33,006,204	723,701	2,350,704	723,678	1,273,431

(注) 有償株主割当 1 : 0.1 2,834,875株  
発行価格 500円  
資本組入額 250円  
失権株等公募 22,805株  
発行価格 1,313円  
資本組入額 657円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	5	88	21	1	1,159	1,293	
所有株式数 (単元)		8,459	316	11,253	1,565	1	11,121	32,715	291,204
所有株式数 の割合(%)		25.86	0.97	34.40	4.78	0.00	33.99	100.00	

(注) 1 自己株式 2,216,849株は、「個人その他」に2,216単元、「単元未満株式の状況」に849株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,574	4.76
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	1,487	4.50
株式会社商船三井	大阪市北区中之島三丁目6番32号	1,483	4.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,038	3.14
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	1,037	3.14
株式会社ノリタケカンパニー リミテド	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	959	2.90
名港海運投資会	名古屋市港区入船二丁目4番6号	932	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	903	2.73
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	793	2.40
ビービーエイチフォーフィデ リテイロープライスストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	765	2.31
計		10,975	33.25

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,216千株(6.71%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,216,000		
	(相互保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,299,000	30,299	
単元未満株式	普通株式 291,204		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		30,299	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	2,216,000		2,216,000	6.71
自己保有株式計		2,216,000		2,216,000	6.71
名海運輸作業株式会社	名古屋市港区西倉町 1番54号	56,000		56,000	0.16
ナゴヤ SHIPPING 株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	57,000		57,000	0.17
山本運輸株式会社	名古屋市港区入船 二丁目2番28号	44,000		44,000	0.13
大源海運株式会社	愛知県弥富市楠 三丁目9番3号	43,000		43,000	0.13
相互保有株式計		200,000		200,000	0.60
計		2,416,000		2,416,000	7.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号・7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月18日)での決議状況 (取得期間平成20年8月19日～平成20年8月19日)	88,000	88,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	88,000	88,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月11日)での決議状況 (取得期間平成20年11月12日～平成21年3月31日)	200,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	105,000	71,621
残存決議株式の総数及び価額の総額	95,000	128,378
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	47.5	64.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20,134	18,884
当期間における取得自己株式	1,876	1,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	5,940	4,308	0	0
保有自己株式数	2,216,849		2,218,439	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、収益力の向上に向け、企業体質の強化を図りながら、株主各位に対し安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質と競争力の更なる強化に充当いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありま

す。  
 当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当12円50銭（内中間配当7円50銭）に、当中間期の特別配当2円50銭と当期末の記念配当2円50銭を加え、年間配当として17円50銭の配当を行いました。

この結果、当期の配当性向は24.9%となります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月11日 取締役会決議	308,985	10.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	230,920	7.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,030	1,715	1,650	1,450	1,180
最低(円)	940	933	1,112	1,085	600

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の相場によったものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	870	790	738	638	631	636
最低(円)	780	738	609	600	602	610

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の相場によったものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		高橋 治朗	昭和7年11月20日生	昭和36年4月 当社入社 昭和48年6月 業務部長 昭和49年5月 取締役業務部長 昭和52年6月 常務取締役 昭和55年6月 専務取締役 昭和60年6月 名古屋船舶㈱取締役副社長 昭和63年7月 当社専務取締役 平成元年6月 取締役副社長 平成3年8月 N.V.MEIKO EUROPE S.A.取締役会長 (現任) 平成5年6月 当社代表取締役副社長 平成7年6月 代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	259
取締役社長 代表取締役		荻原 茂	昭和16年1月9日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年7月 東京支店長代理 平成5年6月 取締役東京支店長 平成10年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成16年6月 取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	21
専務取締役		松尾 年巳	昭和16年8月21日生	昭和37年4月 当社入社 平成2年7月 海務部長 平成9年6月 取締役海務部長 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役(現任)	(注)3	17
専務取締役		近藤 久忠	昭和20年1月8日生	昭和42年4月 当社入社 昭和59年7月 東京支店管理部長 平成8年7月 経理部長 平成13年6月 取締役経理部長 平成16年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役(現任)	(注)3	15
常務取締役		杉浦 派	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年7月 営業第1部副部長 平成12年10月 輸入第2部長 平成13年6月 取締役輸入第2部長 平成15年6月 取締役輸入第1部・第2部担当兼 輸入第2部長 平成16年1月 取締役輸入第1部・第2部担当 平成17年6月 常務取締役(現任)	(注)3	15
常務取締役		伊藤 清	昭和23年3月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年7月 営業第2部副部長 平成12年10月 輸出第2部長 平成13年6月 取締役輸出第2部長 平成14年10月 取締役営業第2部長 平成15年6月 取締役営業第1部・第2部担当 平成17年6月 常務取締役(現任)	(注)3	15
常務取締役		岡部 和壽	昭和21年10月15日生	昭和47年2月 当社入社 平成8年7月 総務部長代理 平成10年7月 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長 平成19年4月 常務取締役(現任)	(注)3	19



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		藤 森 利 雄	昭和23年6月15日生	昭和46年4月 平成12年10月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年7月 平成19年4月	当社入社 業務企画室長 業務部長兼業務企画室長 取締役業務部長兼業務企画室長 取締役業務部長 常務取締役(現任)	(注)3	15
常務取締役		伊 藤 秋 雄	昭和23年10月16日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成20年6月 平成21年5月	当社入社 東京支店輸出第1部長 東京支店長 取締役東京支店長 常務取締役東京支店長 常務取締役(現任)	(注)3	16
取締役 相談役		馬 淵 富 美 雄	昭和15年12月9日	昭和38年4月 昭和61年8月 平成5年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年6月	当社入社 営業第1部長 取締役営業第1部長 常務取締役 専務取締役 取締役相談役(現任)	(注)3	16
取締役		古 川 晶 章	昭和15年3月3日生	昭和37年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月	豊田通商(株)入社 同社専務取締役 同社取締役社長 同社取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		赤 羽 昇	昭和14年11月7日生	平成14年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月	(株)ノリタケカンパニーリミテド取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	経理部長	熊 澤 幹 男	昭和24年9月22日生	昭和47年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月	当社入社 経理部副部長 経理部長 取締役経理部長(現任)	(注)3	9
取締役	物流センター 統括部長	木 内 篤	昭和25年3月15日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成12年10月 平成17年6月 平成20年7月	当社入社 営業第1部副部長 輸入第1部長 取締役輸入第1部長 取締役物流センター統括部長 (現任)	(注)3	12
取締役	南部事業 所長	立 松 康 芳	昭和25年3月16日生	昭和49年7月 平成10年7月 平成11年12月 平成17年6月	当社入社 南部事業所所長代理 南部事業所長 取締役南部事業所長(現任)	(注)3	8
取締役	航空貨物 部長	土 屋 定 雄	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 営業第2部長 航空貨物部長 取締役航空貨物部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長	加納吉康	昭和26年8月18日生	昭和49年4月 平成15年10月 平成19年6月 平成21年5月	当社入社 営業第1部長 取締役営業第1部長 取締役東京支店長(現任)	(注)3	7
取締役	人事部長	小林史典	昭和26年12月7日生	昭和49年9月 平成15年7月 平成19年6月	当社入社 人事部長 取締役人事部長(現任)	(注)3	14
取締役	港湾物流部長	飯田輝智	昭和27年3月22日生	昭和49年4月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 港湾物流部副部長 取締役港湾物流部長(現任)	(注)3	9
取締役	輸入第2部長	松井滋	昭和29年3月28日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 業務部長 取締役輸入第2部長(現任)	(注)3	3
取締役	営業第2部長	柘植要	昭和30年12月14日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 営業第2部長 取締役営業第2部長(現任)	(注)3	7
取締役	業務部長	高橋広	昭和46年8月15日生	平成10年12月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 業務部業務企画室長 取締役業務部長(現任)	(注)3	60
常勤監査役		石黒千年	昭和23年2月27日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成16年6月	当社入社 情報システム部長 常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		大杉誠	昭和23年4月28日生	平成10年5月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月	中部資材㈱入社 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	8
監査役		井上晴彦	昭和17年4月2日生	平成7年6月 平成8年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月	㈱東海銀行常務取締役 (現・㈱三菱東京UFJ銀行) ㈱東海銀行常務取締役退任 ㈱中京銀行取締役副頭取 同社取締役頭取 同社取締役会長 同社特別顧問 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		伊藤盛貞	昭和13年3月6日	平成4年5月 平成10年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成19年6月	三協㈱取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	1
計							562

- (注) 1 取締役 古川晶章、赤羽昇の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 大杉誠、井上晴彦、伊藤盛貞の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 常勤監査役の石黒千年氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役 大杉誠氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役 井上晴彦、伊藤盛貞の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 取締役 高橋広氏は、代表取締役会長 高橋治朗氏の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

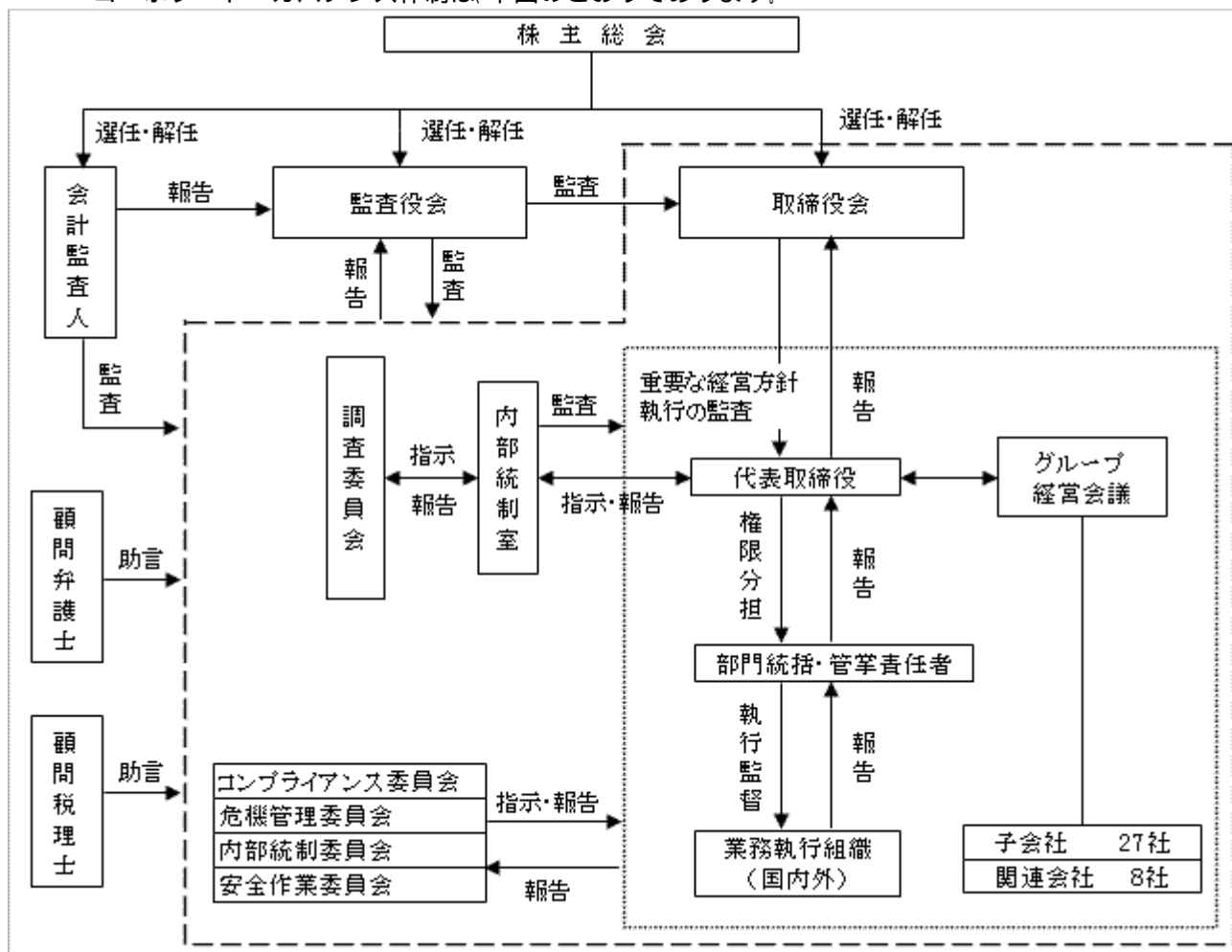
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の健全性・透明性・効率性の確保という観点から、株主の皆様の信任に応えるため最適なコーポレート・ガバナンスの整備・構築を目指すとともに、経営環境の変化に俊敏に対応するため、迅速な意思決定を行なうことができる経営体制および迅速且つ適切な開示を行うよう努めております。

1 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役を選任し、監査の公平性を高め、取締役会をはじめとした重要な会議に出席し、業務執行、法令遵守、意志決定、内部統制の状況等の監査を行い、グループ会社の調査も積極的に実施しております。
  - ・ 当社は、取締役会において重要事項は全て付議され、業績の進捗状況・対策等を議論検討しております。また取締役については、経営の透明性と企業体質の一層の強化を図るため、2名の社外取締役を選任し、高い識見と幅広い見地から有益な意見、助言を受け、経営に役立てております。
  - ・ 当社グループ企業の経営トップを含めた「グループ経営会議」を開催し、経営環境の変化に対応するため、各社の経営状況を把握し、投資計画などの重要な経営課題について方針決定しております。
  - ・ 外部監査人は監査法人トーマツを会計監査人とし、四半期、期末の決算毎の監査又はレビューのほか、情報開示等の問題について適宜アドバイスを受けております。また顧問弁護士には法律上の判断が必要な際には随時確認するなど、業務の適法性および妥当性などのアドバイス、チェックをお願いしております。
  - ・ 以上により、コーポレート・ガバナンスの実行性の確保・強化に努め、公正で透明度の高い経営の実行を目指しております。
- コーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



(ロ) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の基本方針

当社グループは、以下の「経営理念」および「行動規範」の基本姿勢を掲げ、事業活動を行っています。

「経営理念」

当社グループは、事業活動を営むことにより、適正な利潤の確保と会社の安定、確実な成長をはかり、顧客、株主、協力事業者および従業員に報いることを「経営理念」としています。

併せて、当社グループの利益のみにとらわれず、地域社会の発展を常に視野におき、広く経済社会における物流業務の公共的使命を認識し、サービスの向上に努めております。

「行動規範」

- ・ 私たちは、名港グループ社員としての誇りと責任を持ち、国際社会の一員として法令を遵守することはもちろん、社会規範や社内諸規程を守り、常に社会的良識を備えた行動に努めます。
- ・ 私たちは、企業の発展を目指すと同時に、地域社会の発展にも貢献し、良き企業市民として社会との交流に努めます。
- ・ 私たちは、顧客に安心・信頼・満足を得られるようなサービスの提供に努めます。
- ・ 私たちは、株主や顧客はもとより、社会からも正しい理解と評価を得るために企業情報を公正に開示し、一方、職務上知り得た情報の管理を徹底することに努めます。
- ・ 私たちは、一人ひとりの人格と価値観を尊重し、あらゆる差別の根絶に努めます。
- ・ 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断し、全社一体となって毅然とした対応に努めます。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 全ての役員および従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアル遵守のもとに、全ての役員および従業員が法令・定款などに違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度の充実を図っております。
- ・ 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス委員会を通じ、取締役会、監査役会に報告される体制を整えております。
- ・ コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、且つコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、全従業員に対して必要に応じ適時研修などを実施し、それらを通じて、企業倫理ヘルプライン運営規程および企業ヘルプライン相談窓口のさらなる周知徹底を図っております。
- ・ 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力、団体等とは、一切の関係を断固拒否することを、当社グループの行動規範としてコンプライアンス・マニュアルに定め、全ての役員および従業員への周知徹底を図っております。

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、法令および当社社内規程に従い適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程などの見直しなどを行います。
- ・ 職務執行情報をデータベース化し、当該各文書などの存否および保存状況を検索可能とする体制を構築しております。

#### 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、危機管理対応マニュアルに加え、新たにリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、内部統制室長を委員長とする調査委員会および顧問弁護士などを含むアドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を構築しております。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役の業務執行については、取締役会規則により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については全て取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する資料が全役員に配布される体制をとっております。
- ・ 日常の職務執行に際しては、職務権限、業務分担を明確にし、権限の委譲が行われ、職務の執行の効率化を図っております。

#### 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社グループにおける業務の適正を確保するために関係会社管理規程を定め、これに基づき、重要な意思決定においては当社の決裁・報告を行なうこととし、適切な子会社管理を行なっております。
- ・ 監査役は、業務および財務状況の調査において、必要に応じて子会社からの報告を求めるとともに子会社に赴き調査を行なっております。
- ・ 内部統制室は、定期的に子会社の内部監査を実施し、当社グループにおける業務の適正の確保に努めております。

#### 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員の配置を求めたときは、会社は従業員から監査役補助者を任命するものとします。当該従業員の評価、人事異動については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

#### 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会、グループ経営会議に出席し、取締役の業務執行状況の報告を受けております。

また、会計監査、業務監査などの内部監査結果は内部統制室から速やかに監査役に報告する体制を構築しております。

そのほか、取締役および従業員は監査役の要請に応じて必要な情報提供を行なっております。

#### その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助する部署の設置に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めます。

また、監査役会は、代表取締役、内部統制室、監査法人とそれぞれ必要に応じて意見交換会を開催しております。

#### 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社とグループ各社は、金融商品取引法およびその他の法令の定めに従い、内部統制の基本計画を定め、整備および運用状況を定期的・継続的に評価する体制を構築しております。

(八) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役を選任し、監査の公平性を高めております。監査役は、取締役会をはじめとした重要な会議に出席し、業務執行、法令遵守、意思決定、内部統制の状況などの監査を行い、グループ会社の調査も積極的に実施しております。監査結果は、社長に報告し、適宜意見交換などを行っております。

内部監査は、内部統制室(4名)が担当しており、内部監査規程に基づき、各部門の業務執行状況を監査しております。監査状況・結果につきましては、社長ならびに監査役へ報告し、経営判断に資する情報提供を行っております。

監査役、内部統制室および会計監査人は、それぞれ独立した立場で監査を実施しておりますが、情報交換や意見交換を定期的に行い、相互の連携を高めております。

(二) 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査について、監査法人トーマツと監査契約を締結し、年度監査計画に基づいて当社および子会社の定期監査のほか、会計上の課題について適宜確認を受けています。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名  
 指定社員 業務執行社員：松井 夏樹、内山 隆夫
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士 4名、その他 16名

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

氏名	兼務状況	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
古川 晶章	豊田通商(株)代表取締役会長	ありません。	豊田通商(株)と継続的に通常の商取引をしている。	ありません。
赤羽 昇	(株)ノリタケカンパニーリミテド会長	ありません。	(株)ノリタケカンパニーリミテドと継続的に通常の商取引をしている。	ありません。

社外監査役

氏名	兼務状況	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
大杉 誠	中部資材(株)代表取締役社長 中部環境サービス(株)代表取締役会長	ありません。	中部資材(株)・中部環境サービス(株)と継続的に通常の商取引をしている。	ありません。
井上 晴彦	ありません。	ありません。	ありません。	ありません。
伊藤 盛貞	三協(株)代表取締役社長	ありません。	三協(株)と継続的に通常の商取引をしている。	ありません。

2 リスク管理体制の整備の状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、取締役を委員長として全社員の中から選抜された委員を中心とした、コンプライアンス、危機管理、内部統制、安全作業などの委員会を設置し適宜開催しております。ここでは、実務的および将来の展望などの検討が行なわれ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

### 3 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

#### 役員報酬

取締役を支払った報酬	521,178 千円
監査役を支払った報酬	30,680 千円
計	551,858 千円

(注) 1 取締役の支給額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれておりません。

2 上記支払額のうち、社外取締役2名、社外監査役3名の報酬の合計額は19,740千円であります。

### 4 取締役の定数

当社の取締役は、23名以内とする旨を定款で定めております。

### 5 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

### 6 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規程に基づき、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

### 7 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

### 8 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項により、自己株式を取締役会の決議で、市場等により取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な財務施策等の経営諸施策を可能とすることを目的とするものであります。

### 9 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			31,267	3,012
連結子会社				
計			31,267	3,012

(注) 1 当社が監査と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計額で記載しております。

(注) 2 当社の重要な子会社であるMEIKO AMERICA, INC.他1社は当社の会計監査人以外の公認会計士(または監査法人)の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制関連に係る支援業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社及び連結子会社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けており、会計監査人の作成する年間監査計画を基に監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,699,150	12,875,812
受取手形及び売掛金	12,058,131	8,023,391
有価証券	118,386	118,855
繰延税金資産	1,019,232	653,614
未収還付法人税等	-	661,249
その他	2,869,341	2,400,428
貸倒引当金	70,632	28,536
流動資産合計	29,693,609	24,704,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,019,609	34,098,883
減価償却累計額	18,486,889	19,706,960
建物及び構築物（純額）	14,532,720	14,391,922
機械装置及び運搬具	10,961,075	11,323,822
減価償却累計額	8,934,854	9,406,550
機械装置及び運搬具（純額）	2,026,221	1,917,271
土地	18,791,127	19,249,831
リース資産	-	114,884
減価償却累計額	-	24,627
リース資産（純額）	-	90,257
建設仮勘定	315,000	280,974
その他	1,266,190	1,012,247
減価償却累計額	981,880	791,589
その他（純額）	284,309	220,658
有形固定資産合計	35,949,378	36,150,915
無形固定資産		
ソフトウェア	-	961,994
リース資産	-	59,396
その他	703,567	38,520
無形固定資産合計	703,567	1,059,911
投資その他の資産		
投資有価証券	15,317,174	11,813,955
長期貸付金	1,843,407	1,526,824
繰延税金資産	791,046	1,060,369
その他	1,827,766	1,938,759
貸倒引当金	240,033	237,213
投資その他の資産合計	19,539,362	16,102,695
固定資産合計	56,192,308	53,313,522
資産合計	85,885,918	78,018,337

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,377,114	3,204,815
短期借入金	3,200,000	2,400,000
リース債務	-	34,038
未払法人税等	1,221,320	-
賞与引当金	1,551,242	1,142,147
その他	2,012,847	1,778,287
流動負債合計	12,362,524	8,559,289
固定負債		
リース債務	-	123,098
繰延税金負債	1,146,300	11,185
退職給付引当金	4,665,434	4,595,265
役員退職慰労引当金	3,712	6,691
未払役員退職慰労金	907,575	833,100
負ののれん	5,568,390	4,553,107
その他	107,432	76,714
固定負債合計	12,398,845	10,199,162
負債合計	24,761,370	18,758,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,573,539	1,598,271
利益剰余金	52,102,321	53,855,302
自己株式	1,545,833	1,596,077
株主資本合計	54,480,732	56,208,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,342,105	2,324,563
為替換算調整勘定	474,240	1,589,555
評価・換算差額等合計	3,867,864	735,007
少数株主持分	2,775,950	2,316,676
純資産合計	61,124,548	59,259,886
負債純資産合計	85,885,918	78,018,337

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	63,389,580	56,472,104
売上原価	48,505,147	44,932,601
売上総利益	14,884,433	11,539,503
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 9,716,452	<sup>1</sup> 9,395,999
営業利益	5,167,980	2,143,503
営業外収益		
受取利息	173,604	107,963
受取配当金	432,403	329,882
負ののれん償却額	927,960	1,347,533
持分法による投資利益	60,844	55,862
為替差益	59,536	-
その他	395,185	133,702
営業外収益合計	2,049,535	1,974,944
営業外費用		
支払利息	16,423	20,326
投資事業組合運用損	2,007	2,354
為替差損	-	263,865
その他	16,038	10,588
営業外費用合計	34,469	297,135
経常利益	7,183,046	3,821,312
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,372	-
固定資産売却益	<sup>2</sup> 23,825	<sup>2</sup> 16,210
投資有価証券売却益	108,807	3,387
特別利益合計	140,004	19,598
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 17,407	<sup>3</sup> 15,862
固定資産売却損	<sup>4</sup> 4,668	<sup>4</sup> 7,695
減損損失	-	<sup>5</sup> 44,540
投資有価証券売却損	2,674	-
投資有価証券評価損	-	151,355
関係会社株式評価損	-	47,393
関係会社清算損	27,996	37,872
会員権評価損	-	2,914
特別損失合計	52,746	307,634
税金等調整前当期純利益	7,270,304	3,533,276
法人税、住民税及び事業税	3,017,143	825,408
法人税等調整額	434,066	317,703
法人税等合計	2,583,076	1,143,111
少数株主利益	389,692	59,901
当期純利益	4,297,535	2,330,263

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,350,704	2,350,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,350,704	2,350,704
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,413,053	1,573,539
当期変動額		
自己株式の処分	160,486	24,731
当期変動額合計	160,486	24,731
当期末残高	1,573,539	1,598,271
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	48,497,842	52,102,321
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	34,223
当期変動額		
剰余金の配当	693,056	611,505
当期純利益	4,297,535	2,330,263
当期変動額合計	3,604,479	1,718,757
当期末残高	52,102,321	53,855,302
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,110,170	1,545,833
当期変動額		
自己株式の取得	526,874	107,395
自己株式の処分	91,211	57,151
当期変動額合計	435,663	50,243
当期末残高	1,545,833	1,596,077
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	51,151,429	54,480,732
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	34,223
当期変動額		
剰余金の配当	693,056	611,505
当期純利益	4,297,535	2,330,263
自己株式の取得	526,874	107,395
自己株式の処分	251,698	81,882
当期変動額合計	3,329,303	1,693,245
当期末残高	54,480,732	56,208,201

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,254,071	4,342,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,911,966	2,017,541
当期変動額合計	2,911,966	2,017,541
当期末残高	4,342,105	2,324,563
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	366,346	474,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,894	1,115,315
当期変動額合計	107,894	1,115,315
当期末残高	474,240	1,589,555
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,887,725	3,867,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,019,860	3,132,856
当期変動額合計	3,019,860	3,132,856
当期末残高	3,867,864	735,007
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,091,359	2,775,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,315,409	459,273
当期変動額合計	3,315,409	459,273
当期末残高	2,775,950	2,316,676
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	64,130,514	61,124,548
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	34,223
当期変動額		
剰余金の配当	693,056	611,505
当期純利益	4,297,535	2,330,263
自己株式の取得	526,874	107,395
自己株式の処分	251,698	81,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,335,269	3,592,130
当期変動額合計	3,005,966	1,898,885
当期末残高	61,124,548	59,259,886

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,270,304	3,533,276
減価償却費	2,519,871	2,683,966
減損損失	-	44,540
負ののれん償却額	927,960	1,347,533
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,339	30,995
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,586	409,094
退職給付引当金の増減額（ は減少）	482,380	252,592
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	228	2,978
受取利息及び受取配当金	606,008	437,845
支払利息	16,423	20,326
為替差損益（ は益）	-	277,327
投資有価証券評価損益（ は益）	815	151,355
投資有価証券売却損益（ は益）	106,133	3,387
持分法による投資損益（ は益）	60,844	55,862
投資事業組合運用損益（ は益）	659	2,183
固定資産売却損益（ は益）	19,156	8,514
固定資産除却損	17,407	15,862
関係会社株式評価損	-	47,393
関係会社清算損益（ は益）	27,996	37,872
売上債権の増減額（ は増加）	76,131	3,504,591
仕入債務の増減額（ は減少）	135,521	840,878
その他	538,238	58,333
小計	7,177,619	6,876,635
利息及び配当金の受取額	613,017	463,710
利息の支払額	16,423	20,326
役員退職慰労金の支払額	246,755	74,475
法人税等の支払額	3,247,733	2,742,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,279,725	4,502,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	-	80,000
定期預金の預入による支出	150,007	-
定期預金の払戻による収入	10,033	-
有形固定資産の取得による支出	3,581,069	2,681,250
有形固定資産の売却による収入	293,123	43,467
無形固定資産の取得による支出	260,628	386,753
投資有価証券の取得による支出	404,327	152,321
投資有価証券の売却による収入	11,011	112
子会社株式の取得による支出	144,337	16,482
関係会社出資金の払込による支出	57,140	-
出資金の回収による収入	2,097,339	-
貸付けによる支出	145,936	75,552
貸付金の回収による収入	19,286	77,083
保険積立金の積立による支出	134,939	-
保険積立金の払戻による収入	113,889	50,000
その他	52,250	4,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,385,953	3,216,757

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,400,000	800,000
リース債務の返済による支出	-	22,541
自己株式の売却による収入	501,765	106,484
自己株式の取得による支出	362,741	71,621
自己株式の純増減額（は増加）	<sup>2</sup> 25,562	<sup>2</sup> 13,423
配当金の支払額	693,056	611,505
少数株主への配当金の支払額	9,483	79,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,921	1,491,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,609	697,159
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,642,084	902,869
現金及び現金同等物の期首残高	10,960,018	13,617,537
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,433	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>1</sub> 13,617,537	<sub>1</sub> 12,714,667



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      名港海運興産(株)                      (株)エムケイ                      MEIKO TRANS CANADA, INC. 他16社</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社19社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社                      関連会社2社                      名郵不動産(株)                      玄海サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      持分法を適用しない非連結子会社                      名港海運興産(株)                      (株)エムケイ                      MEIKO TRANS CANADA, INC. 他16社                      持分法を適用しない関連会社                      山本運輸(株)                      (株)空見コンテナセンター 他4社</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、及びN.V.MEIKO EUROPE S.A.の4社の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      名港海運興産(株)                      (株)エムケイ                      MEIKO TRANS (HONG KONG)CO.,LTD. 他14社</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      持分法を適用しない非連結子会社                      名港海運興産(株)                      (株)エムケイ                      MEIKO TRANS (HONG KONG)CO.,LTD. 他14社                      持分法を適用しない関連会社                      山本運輸(株)                      (株)空見コンテナセンター 他4社</p> <p>持分法を適用しない理由                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                      ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      ...移動平均法による原価法                  なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                  当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。                  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した建物を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、有形固定資産の減価償却費は、73,839千円増加し営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、建物の減価償却方法については、従来から定率法を採用しておりましたが、平成19年4月1日以後取得したのから改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ87,588千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10～40年	機械装置及び運搬具	5～12年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                  当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。                  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、従来耐用年数を5～12年としておりましたが、当連結会計年度より10～12年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ84,825千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10～40年	機械装置及び運搬具	5～12年
建物及び構築物	10～40年								
機械装置及び運搬具	5～12年								
建物及び構築物	10～40年								
機械装置及び運搬具	5～12年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産                      定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>
<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>
<p>貸倒引当金                      当社及び国内連結子会社において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p>
<p>賞与引当金                      当社及び国内連結子会社において、従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金                      同左</p>
<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>
<p>役員退職慰労引当金                      一部連結子会社は、役員の退任慰労金の支出に備えるため、連結会計年度末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      負ののれんは、5年間の定額法により償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(在外連結子会社の売上処理方法の変更)</p> <p>連結子会社であるN.V.MEIKO EUROPE S.A.は、所在地国の会計基準に基づき、海上運賃、航空運賃、関税等の荷主に対する立替代金をサービス代金に含め売上高に計上すると共に同額を売上原価に計上する処理を行っていましたが、荷主への立替代金を系統的に集計することが可能となったことを機に、他の連結会社と会計処理を統一するため、当連結会計年度から荷主への立替代金を売上高及び売上原価に含めず立替金に計上する会計処理に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、売上高及び売上原価が、それぞれ4,970,335千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。                      なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益」は、53千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。                      なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産除却損」は、9,499千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。                      なお、前連結会計年度の無形固定資産「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、664,493千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。                      なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損益(は益)」は、21,024千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 (非連結子会社及び関連会社に対するもの)                      投資その他の資産                      投資有価証券(株式) 2,088,598千円                      その他(出資金) 57,140千円</p>	<p>1 (非連結子会社及び関連会社に対するもの)                      投資その他の資産                      投資有価証券(株式) 2,075,896千円                      その他(出資金) 57,140千円</p>
<p>2 (偶発債務)                      連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。                      飛島コンテナ埠頭株 9,823,413千円                      (上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は540,287千円であります。)</p>	<p>2 (偶発債務)                      連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。                      M-MIT DISTRIBUTION B.V. 24,672千円                      飛島コンテナ埠頭株 14,217,073千円                      (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は781,939千円であります。)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 14,241,746千円</p>
<p>3 受取手形裏書譲渡高 80,990千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 71,346千円</p>
<p>4 (当座借越契約)                      当社及び連結子会社(大源海運株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。                      当座借越極度額の総額 8,230,000千円                      借入実行残高 3,200,000                      差引額 5,030,000千円</p>	<p>4 (当座借越契約)                      当社及び連結子会社(大源海運株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。                      当座借越極度額の総額 8,230,000千円                      借入実行残高 2,400,000                      差引額 5,830,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																															
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,842,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">681,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">266,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">245,578</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,825千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,407千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,668千円</td> </tr> </table>	給与手当	3,842,074千円	賞与引当金繰入額	681,058	退職給付費用	266,793	減価償却費	245,578	機械装置及び運搬具	10,512千円	土地	13,312	計	23,825千円	建物及び構築物	13,965千円	機械装置及び運搬具	1,044	その他(工具、器具及び備品)	2,398	計	17,407千円	機械装置及び運搬具	4,668千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,776,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">522,767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">312,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">256,218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,163</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,210千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(無形固定資産その他)</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,862千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,695千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">物流倉庫等</td> <td>建物</td> <td>名古屋市港区</td> <td style="text-align: right;">43,723</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>名古屋市港区</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産において、管理上の事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。 上記の資産について、老朽化により建て替えが決定し、そのためその帳簿価額全額を減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	給与手当	3,776,193千円	賞与引当金繰入額	522,767	退職給付費用	312,653	減価償却費	256,218	貸倒引当金繰入額	18,163	機械装置及び運搬具	16,210千円	建物及び構築物	9,899千円	機械装置及び運搬具	3,027	その他(工具、器具及び備品)	2,899	その他(無形固定資産その他)	36	計	15,862千円	機械装置及び運搬具	7,695千円	用途	種類	場所	金額(千円)	物流倉庫等	建物	名古屋市港区	43,723	構築物	名古屋市港区	816	計			44,540
給与手当	3,842,074千円																																																															
賞与引当金繰入額	681,058																																																															
退職給付費用	266,793																																																															
減価償却費	245,578																																																															
機械装置及び運搬具	10,512千円																																																															
土地	13,312																																																															
計	23,825千円																																																															
建物及び構築物	13,965千円																																																															
機械装置及び運搬具	1,044																																																															
その他(工具、器具及び備品)	2,398																																																															
計	17,407千円																																																															
機械装置及び運搬具	4,668千円																																																															
給与手当	3,776,193千円																																																															
賞与引当金繰入額	522,767																																																															
退職給付費用	312,653																																																															
減価償却費	256,218																																																															
貸倒引当金繰入額	18,163																																																															
機械装置及び運搬具	16,210千円																																																															
建物及び構築物	9,899千円																																																															
機械装置及び運搬具	3,027																																																															
その他(工具、器具及び備品)	2,899																																																															
その他(無形固定資産その他)	36																																																															
計	15,862千円																																																															
機械装置及び運搬具	7,695千円																																																															
用途	種類	場所	金額(千円)																																																													
物流倉庫等	建物	名古屋市港区	43,723																																																													
	構築物	名古屋市港区	816																																																													
計			44,540																																																													



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	33,006,204			33,006,204
合計	33,006,204			33,006,204
自己株式				
普通株式 (注)	1,975,040	624,813	271,788	2,328,065
合計	1,975,040	624,813	271,788	2,328,065

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項による取得による増加 266,000株

会社法第155条第11号による取得による増加 267,000株

単元未満株式の買取による増加 21,831株

連結子会社株式追加取得に伴う

連結子会社所有の親会社株式の当社帰属分増加 69,982株 (23,134千円)

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,569株

連結子会社所有の親会社株式売却による減少 268,219株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	394,347	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	313,484	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日
合計		707,831			

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結会社が所有していた当社株式への配当14,775千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	309,965	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	33,006,204			33,006,204
合計	33,006,204			33,006,204
自己株式				
普通株式 (注)	2,328,065	176,934	166,070	2,338,929
合計	2,328,065	176,934	166,070	2,338,929

- (注) 1. 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。  
 会社法第163条による取得による増加 46,118株  
 会社法第165条第2項による取得による増加 105,000株  
 単元未満株式の買取による増加 19,854株  
 連結子会社株式追加取得に伴う  
 連結子会社所有の親会社株式の当社帰属分増加 5,962株  
 2. 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買増請求による減少 5,940株  
 連結子会社所有の親会社株式売却による減少 160,130株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,965	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	308,985	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日
合計		618,950			

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結会社が所有していた当社株式への配当7,444千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230,920	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,699,150千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">118,386</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,817,537千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,617,537千円</td> </tr> </table> <p>2 「自己株式の純増減額（は増加）」は、単元未満自己株式の買取及び売却による収支（純額）であります。</p>	現金及び預金勘定	13,699,150千円	有価証券勘定に含まれるMMF等	118,386	計	13,817,537千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立	200,000	現金及び現金同等物	13,617,537千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,875,812千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">118,855</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,994,667千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,714,667千円</td> </tr> </table> <p>2 「自己株式の純増減額（は増加）」は、単元未満自己株式の買取及び売却による収支（純額）であります。</p>	現金及び預金勘定	12,875,812千円	有価証券勘定に含まれるMMF等	118,855	計	12,994,667千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,000	現金及び現金同等物	12,714,667千円
現金及び預金勘定	13,699,150千円																				
有価証券勘定に含まれるMMF等	118,386																				
計	13,817,537千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立	200,000																				
現金及び現金同等物	13,617,537千円																				
現金及び預金勘定	12,875,812千円																				
有価証券勘定に含まれるMMF等	118,855																				
計	12,994,667千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,000																				
現金及び現金同等物	12,714,667千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">564,453</td> <td style="text-align: right;">380,382</td> <td style="text-align: right;">184,071</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">629,339</td> <td style="text-align: right;">351,360</td> <td style="text-align: right;">277,978</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">456,223</td> <td style="text-align: right;">138,642</td> <td style="text-align: right;">317,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,650,016</td> <td style="text-align: right;">870,385</td> <td style="text-align: right;">779,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">284,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">495,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">779,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">347,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">347,578千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">503,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">650,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,153,448千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	564,453	380,382	184,071	その他(工具、器具及び備品)	629,339	351,360	277,978	無形固定資産 (ソフトウェア)	456,223	138,642	317,580	合計	1,650,016	870,385	779,631	1年内	284,334千円	1年超	495,296	合計	779,631千円	支払リース料	347,578千円	減価償却費相当額	347,578千円	1年内	503,388千円	1年超	650,060	合計	1,153,448千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として通信機器(その他(工具、器具及び備品))であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">164,327</td> <td style="text-align: right;">101,591</td> <td style="text-align: right;">62,735</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">442,416</td> <td style="text-align: right;">296,103</td> <td style="text-align: right;">146,312</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">456,223</td> <td style="text-align: right;">229,465</td> <td style="text-align: right;">226,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,062,966</td> <td style="text-align: right;">627,160</td> <td style="text-align: right;">435,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">186,875千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248,931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">435,806千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">225,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">225,838千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	164,327	101,591	62,735	その他(工具、器具及び備品)	442,416	296,103	146,312	ソフトウェア	456,223	229,465	226,758	合計	1,062,966	627,160	435,806	1年内	186,875千円	1年超	248,931	合計	435,806千円	支払リース料	225,838千円	減価償却費相当額	225,838千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	564,453	380,382	184,071																																																																
その他(工具、器具及び備品)	629,339	351,360	277,978																																																																
無形固定資産 (ソフトウェア)	456,223	138,642	317,580																																																																
合計	1,650,016	870,385	779,631																																																																
1年内	284,334千円																																																																		
1年超	495,296																																																																		
合計	779,631千円																																																																		
支払リース料	347,578千円																																																																		
減価償却費相当額	347,578千円																																																																		
1年内	503,388千円																																																																		
1年超	650,060																																																																		
合計	1,153,448千円																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	164,327	101,591	62,735																																																																
その他(工具、器具及び備品)	442,416	296,103	146,312																																																																
ソフトウェア	456,223	229,465	226,758																																																																
合計	1,062,966	627,160	435,806																																																																
1年内	186,875千円																																																																		
1年超	248,931																																																																		
合計	435,806千円																																																																		
支払リース料	225,838千円																																																																		
減価償却費相当額	225,838千円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
	2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">502,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,291,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,794,329千円</td> </tr> </table>	1年内	502,951千円	1年超	1,291,377	合計	1,794,329千円
1年内	502,951千円						
1年超	1,291,377						
合計	1,794,329千円						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,500,812	11,461,176	7,960,363
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,500,812	11,461,176	7,960,363
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,320,885	1,102,143	218,742
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,320,885	1,102,143	218,742
合計		4,821,697	12,563,319	7,741,621

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,410	2,850	2,674

(注) 当連結会計年度における連結損益計算書上の投資有価証券売却益には、連結子会社による親会社株式の売却益のうち、少数株主持分相当額を含んでおります。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	645,288
MMF 他	118,386
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	19,967
合計	783,643

(注) なお、当社及び連結子会社保有の時価のあるその他有価証券の減損処理に当たっては、時価が帳簿価額より50%下回った場合又は投資先が債務超過に陥った場合、又は時価が2期連続して帳簿価額の30%を下回った場合に行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,768,238	7,603,270	4,835,032
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,768,238	7,603,270	4,835,032
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,267,106	1,647,059	620,047
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,267,106	1,647,059	620,047
合計		5,035,344	9,250,329	4,214,985

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
112	5	-

(注) 当連結会計年度における連結損益計算書上の投資有価証券売却益には、連結子会社による親会社株式の売却益のうち、少数株主持分相当額を含んでおります。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	473,935
MMF 他	118,855
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	13,793
合計	606,584

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について151,355千円(その他有価証券で時価のある株式80,001千円、時価評価されていない株式71,353千円)減損処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社保有の時価のあるその他有価証券の減損処理に当たっては、時価が帳簿価額より50%下回った場合、投資先が債務超過に陥った場合又は時価が2期連続して帳簿価額の30%を下回った場合に行っております。

また、時価評価されていないその他有価証券については、株式の実質価額が帳簿価額の50%を下回った場合に、回収可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。MEIKO AMERICA, INC.については、確定拠出型年金制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

	設定時期	
退職一時金制度		
当社及び連結子会社(5社)	会社設立時等	
適格退職年金		
当社及び連結子会社(5社)	昭和57年	共同委託契約である。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	7,671,580千円
年金資産	2,798,450
未積立退職給付債務	4,873,129
未認識数理計算上の差異	220,589
前払年金費用	12,894
退職給付引当金	4,665,434千円

3 退職給付費用の内訳(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用	431,806千円
利息費用	152,302
期待運用収益	28,496
数理計算上の差異の費用処理額	33,522
過去勤務債務の費用処理額	82,883
退職給付費用( ~ の合計)	506,250千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。MEIKO AMERICA, INC.については、確定拠出型年金制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

	設定時期	
退職一時金制度		
当社及び連結子会社(5社)	会社設立時等	
適格退職年金		
当社及び連結子会社(5社)	昭和57年	共同委託契約である。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)

退職給付債務	7,568,164千円
年金資産	2,604,153
未積立退職給付債務	4,964,010
未認識数理計算上の差異	564,063
前払年金費用	195,317
退職給付引当金	4,595,265千円

3 退職給付費用の内訳(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

勤務費用	402,930千円
利息費用	145,729
期待運用収益	27,816
数理計算上の差異の費用処理額	25,413
退職給付費用(～の合計)	546,256千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">105,289千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">630,276</td></tr> <tr><td>建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">622,794</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">370,028</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,884,314</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">768,115</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,380,819千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">337,812</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,043,006千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">265,287千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,113,740</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,379,028千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 663,978千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,019,232千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">791,046千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,146,300千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額(増減)</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.5%</td></tr> </table>	未払事業税	105,289千円	賞与引当金	630,276	建物減価償却費	622,794	未払役員退職慰労金	370,028	退職給付引当金	1,884,314	その他	768,115	<hr/>		繰延税金資産小計	4,380,819千円	評価性引当額	337,812	<hr/>		繰延税金資産合計	4,043,006千円	固定資産圧縮額	265,287千円	その他有価証券評価差額金	3,113,740	<hr/>		繰延税金負債合計	3,379,028千円	流動資産 繰延税金資産	1,019,232千円	固定資産 繰延税金資産	791,046千円	流動負債 繰延税金負債	- 千円	固定負債 繰延税金負債	1,146,300千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金不算入額	1.9	受取配当金等益金不算入額	1.5	負ののれん償却	5.2	持分法投資損益	0.3	評価性引当額(増減)	0.8	住民税均等割	0.3	その他	0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">470,912千円</td></tr> <tr><td>建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">746,903</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">343,480</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,794,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">776,475</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,131,967千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">422,585</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,709,381千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">7,747千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">264,670</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,734,058</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,006,583千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 1,702,798千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">653,614千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,060,369千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,185千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">15.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額(増減)</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.3%</td></tr> </table>	賞与引当金	470,912千円	建物減価償却費	746,903	未払役員退職慰労金	343,480	退職給付引当金	1,794,196	その他	776,475	<hr/>		繰延税金資産小計	4,131,967千円	評価性引当額	422,585	<hr/>		繰延税金資産合計	3,709,381千円	未収事業税	7,747千円	固定資産圧縮額	264,670	その他有価証券評価差額金	1,734,058	その他	105	<hr/>		繰延税金負債合計	2,006,583千円	流動資産 繰延税金資産	653,614千円	固定資産 繰延税金資産	1,060,369千円	流動負債 繰延税金負債	- 千円	固定負債 繰延税金負債	11,185千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金不算入額	5.6	受取配当金等益金不算入額	1.8	負ののれん償却	15.5	持分法投資損益	0.6	評価性引当額(増減)	2.4	住民税均等割	0.6	その他	1.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%
未払事業税	105,289千円																																																																																																																										
賞与引当金	630,276																																																																																																																										
建物減価償却費	622,794																																																																																																																										
未払役員退職慰労金	370,028																																																																																																																										
退職給付引当金	1,884,314																																																																																																																										
その他	768,115																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産小計	4,380,819千円																																																																																																																										
評価性引当額	337,812																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	4,043,006千円																																																																																																																										
固定資産圧縮額	265,287千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,113,740																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	3,379,028千円																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	1,019,232千円																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	791,046千円																																																																																																																										
流動負債 繰延税金負債	- 千円																																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	1,146,300千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等損金不算入額	1.9																																																																																																																										
受取配当金等益金不算入額	1.5																																																																																																																										
負ののれん償却	5.2																																																																																																																										
持分法投資損益	0.3																																																																																																																										
評価性引当額(増減)	0.8																																																																																																																										
住民税均等割	0.3																																																																																																																										
その他	0.5																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%																																																																																																																										
賞与引当金	470,912千円																																																																																																																										
建物減価償却費	746,903																																																																																																																										
未払役員退職慰労金	343,480																																																																																																																										
退職給付引当金	1,794,196																																																																																																																										
その他	776,475																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産小計	4,131,967千円																																																																																																																										
評価性引当額	422,585																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	3,709,381千円																																																																																																																										
未収事業税	7,747千円																																																																																																																										
固定資産圧縮額	264,670																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,734,058																																																																																																																										
その他	105																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	2,006,583千円																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	653,614千円																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	1,060,369千円																																																																																																																										
流動負債 繰延税金負債	- 千円																																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	11,185千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等損金不算入額	5.6																																																																																																																										
受取配当金等益金不算入額	1.8																																																																																																																										
負ののれん償却	15.5																																																																																																																										
持分法投資損益	0.6																																																																																																																										
評価性引当額(増減)	2.4																																																																																																																										
住民税均等割	0.6																																																																																																																										
その他	1.0																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,582,125	7,807,455	63,389,580	-	63,389,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,845	48,141	172,987	(172,987)	-
計	55,706,970	7,855,597	63,562,567	(172,987)	63,389,580
営業費用	51,111,445	7,283,141	58,394,587	(172,987)	58,221,600
営業利益	4,595,525	572,455	5,167,980	-	5,167,980
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	38,809,827	24,252,050	63,061,877	22,824,040	85,885,918
減価償却費	1,210,234	1,309,636	2,519,871	-	2,519,871
資本的支出	1,713,182	2,128,515	3,841,698	-	3,841,698

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主要事業
- (1) 港湾運送及びその関連事業.....港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業
- (2) 倉庫・賃貸事業.....倉庫業及び施設賃貸業
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,638,835千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等でありま
- す。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 5 会計方針の変更
- (1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更
- 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した建物を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、港湾運送及びその関連事業における営業費用が51,687千円増加し営業利益が同額減少しております。また、倉庫・賃貸事業で営業費用が22,152千円増加し営業利益が同額減少しております。
- (2) 在外連結子会社の売上処理方法の変更
- 連結子会社であるN.V.MEIKO EUROPE S.A.は、所在地国の会計基準に基づき、海上運賃、航空運賃、関税等の荷主に対する立替代金をサービス代金に含め売上高に計上すると共に同額を売上原価に計上する処理を行っていましたが、荷主への立替代金を系統的に集計することが可能となったことを機に、他の連結会社と会計処理を統一するため、当連結会計年度から荷主への立替代金を売上高及び売上原価に含めず立替金に計上する会計処理に変更しております。
- これにより、港湾運送及びその関連事業における外部顧客に対する売上高及び営業費用が4,970,335千円減少しております。
- 6 追加情報
- 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- これにより、港湾運送及びその関連事業における営業費用が55,014千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、倉庫・賃貸事業で営業費用が32,573千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,214,218	7,257,886	56,472,104	-	56,472,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,763	48,520	178,284	(178,284)	-
計	49,343,982	7,306,406	56,650,388	(178,284)	56,472,104
営業費用	47,355,574	7,151,311	54,506,885	(178,284)	54,328,601
営業利益	1,988,408	155,095	2,143,503	-	2,143,503
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	35,330,329	23,655,508	58,985,837	19,032,500	78,018,337
減価償却費	1,367,626	1,316,339	2,683,966	-	2,683,966
減損損失	-	44,540	44,540	-	44,540
資本的支出	2,036,832	1,031,171	3,068,004	-	3,068,004

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主要事業  
 (1) 港湾運送及びその関連事業.....港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業  
 (2) 倉庫・賃貸事業.....倉庫業及び施設賃貸業
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,845,652千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 5 追加情報  
 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、従来耐用年数を5~12年としておりましたが、当連結会計年度より10~12年に変更しております。  
 これにより、港湾運送及びその関連事業における営業費用が62,493千円減少し、営業利益が同額増加しております。また、倉庫・賃貸事業における営業費用が22,331千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,646,300	3,730,706	3,012,573	63,389,580	-	63,389,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	568,165	687,940	325,149	1,581,255	(1,581,255)	-
計	57,214,465	4,418,647	3,337,723	64,970,836	(1,581,255)	63,389,580
営業費用	52,313,585	4,264,509	3,243,429	59,821,525	(1,599,925)	58,221,600
営業利益	4,900,879	154,137	94,293	5,149,310	18,669	5,167,980
資産	57,439,092	5,507,562	2,805,794	65,752,449	20,133,468	85,885,918

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....米国
- (2) ヨーロッパ.....ベルギー、ドイツ、ポーランド
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,638,835千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等でありま
- す。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 5 会計方針の変更
- (1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更
- 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した建物を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- これにより、日本における営業費用が73,839千円増加し営業利益が同額減少しております。
- (2) 在外連結子会社の売上処理方法の変更
- 連結子会社であるN.V.MEIKO EUROPE S.A.は、所在地国の会計基準に基づき、海上運賃、航空運賃、関税等の荷主に対する立替代金をサービス代金に含め売上高に計上すると共に同額を売上原価に計上する処理を行っていましたが、荷主への立替代金を系統的に集計することが可能となったことを機に、他の連結会社と会計処理を統一するため、当連結会計年度から荷主への立替代金を売上高及び売上原価に含めず立替金に計上する会計処理に変更しております。
- これにより、ヨーロッパにおける外部顧客に対する売上高及び営業費用が4,970,335千円減少しております。
- 6 追加情報
- 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- これにより、日本における営業費用が87,588千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,667,012	2,975,645	2,829,447	56,472,104	-	56,472,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	438,978	449,102	220,456	1,108,537	(1,108,537)	-
計	51,105,991	3,424,747	3,049,903	57,580,641	(1,108,537)	56,472,104
営業費用	49,089,654	3,328,395	3,030,963	55,449,013	(1,120,411)	54,328,601
営業利益	2,016,336	96,351	18,940	2,131,628	11,874	2,143,503
資産	54,911,464	4,349,982	2,075,747	61,337,193	16,681,144	78,018,337

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....米国
- (2) ヨーロッパ.....ベルギー、ドイツ
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,845,652千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 5 追加情報
- 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、従来耐用年数を5~12年としておりましたが、当連結会計年度より10~12年に変更しております。
- これにより、日本における営業費用が84,825千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,774,613	3,248,399	270,542	7,293,555
連結売上高(千円)	-	-	-	63,389,580
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	5.1	0.4	11.5

- 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
  - (1) 北米.....米国、カナダ
  - (2) ヨーロッパ.....ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド
  - (3) その他の地域...シンガポール、タイ、中国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,996,277	2,873,297	238,514	6,108,089
連結売上高(千円)	-	-	-	56,472,104
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	5.1	0.4	10.8

- 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
  - (1) 北米.....米国、カナダ
  - (2) ヨーロッパ.....ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド
  - (3) その他の地域...シンガポール、タイ、中国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注)5 (千円)	科目	期末残高 (注)6 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤盛貞			当社監査役 三協(株) 代表取締役 社長	(被所有)			荷捌地及び陸上運送料等 (注)1	972,278	売掛金	188,758
								輸出入貨物の通関並びに書 類作成料等 (注)1	14,982	買掛金	950
役員	大杉誠			当社監査役 中部資材(株) 代表取締役 社長	(被所有)			コンテナの積卸作業 (注)2	15,427	売掛金	2,205
								リースコンテナの積卸及び 保管並びに輸入貨物の燻 蒸、荷役機械の保守、修理 (注)2	434,342	買掛金	43,147
役員	大杉誠			当社監査役 中部環境 サービス(株) 代表取締役 会長	(被所有)			害虫・有害鳥獣等の防除、 駆除及びビルメンテナンス  (注)3	30,516	買掛金	87
役員	古川晶章			当社取締役 豊田通商(株) 代表取締役 会長	(被所有)			荷捌地及び陸上運送料等 (注)4	674,594	売掛金	115,798
								荷役資材の購入 (注)4	33,073	買掛金	3,875

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 伊藤盛貞が第三者(三協(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。  
2 大杉誠が第三者(中部資材(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。  
3 大杉誠が第三者(中部環境サービス(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。  
4 古川晶章が第三者(豊田通商(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。  
5 表示金額には消費税等を含んでおりません。  
6 表示金額には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、当社の役員が他の法人の代表者として行った取引が開示対象外となりました。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,901.96円	1株当たり純資産額	1,856.81円
1株当たり当期純利益	139.17円	1株当たり当期純利益	76.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	61,124,548	59,259,886
普通株式に係る純資産額 (千円)	58,348,597	56,943,209
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	2,775,950	2,316,676
普通株式の発行済株式数 (千株)	33,006	33,006
普通株式の自己株式数 (千株)	2,328	2,338
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	30,678	30,667

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	4,297,535	2,330,263
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,297,535	2,330,263
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,880	30,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,200,000	2,400,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	34,038	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	123,098	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	3,200,000	2,557,137	-	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	34,011	29,088	25,422	19,160

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	15,707,149	16,039,441	14,225,858	10,499,655
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	1,686,453	1,356,734	688,699	198,610
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	1,059,948	887,647	488,431	105,764
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	34.56	28.98	15.97	3.45

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,901,827	4,087,484
受取手形	312,762	92,428
売掛金	4 9,195,306	4 6,143,535
繰延税金資産	618,481	417,005
関係会社短期貸付金	9,540	40,457
未収還付法人税等	-	403,056
未収消費税等	132,552	113,004
立替金	1,251,640	1,169,084
その他	48,023	102,692
貸倒引当金	10,067	8,329
流動資産合計	16,460,068	12,560,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,684,476	29,266,291
減価償却累計額	15,598,834	16,726,199
建物（純額）	13,085,641	12,540,092
構築物	1,826,520	2,468,631
減価償却累計額	1,478,131	1,554,312
構築物（純額）	348,389	914,319
機械及び装置	2,291,574	2,326,286
減価償却累計額	1,803,245	1,863,231
機械及び装置（純額）	488,329	463,054
船舶	333,974	333,974
減価償却累計額	304,130	308,666
船舶（純額）	29,843	25,307
車両運搬具	2,654,335	2,819,991
減価償却累計額	2,208,374	2,327,906
車両運搬具（純額）	445,961	492,084
工具、器具及び備品	373,863	342,735
減価償却累計額	283,340	254,789
工具、器具及び備品（純額）	90,523	87,946
土地	15,395,595	15,395,595
リース資産	-	81,731
減価償却累計額	-	7,913
リース資産（純額）	-	73,817
建設仮勘定	315,000	280,974
有形固定資産合計	30,199,283	30,273,192
無形固定資産		
借地権	4,262	-
ソフトウェア	654,907	947,480
電話加入権	22,400	-
リース資産	-	59,396
その他	6,030	32,138

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	687,599	1,039,015
投資その他の資産		
投資有価証券	11,260,694	8,208,306
関係会社株式	2,223,150	2,248,672
出資金	45,085	44,203
関係会社出資金	57,140	57,140
長期貸付金	682,613	660,062
関係会社長期貸付金	757,566	475,103
差入保証金	455,011	456,403
会員権	148,279	144,378
保険積立金	470,737	470,787
繰延税金資産	-	175,875
その他	17,196	183,952
貸倒引当金	64,644	61,533
投資その他の資産合計	16,052,832	13,063,353
固定資産合計	46,939,715	44,375,562
資産合計	63,399,783	56,935,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 8,479,622	4 5,340,953
短期借入金	3,200,000	2,400,000
リース債務	-	26,774
未払金	586,102	683,313
未払費用	229,941	178,270
未払法人税等	862,295	-
預り金	200,806	220,346
賞与引当金	933,673	676,134
その他	118,734	85,857
流動負債合計	14,611,175	9,611,650
固定負債		
リース債務	-	113,106
繰延税金負債	1,126,990	-
退職給付引当金	2,554,124	2,527,354
未払役員退職慰労金	664,125	664,125
長期預り保証金	39,300	49,300
その他	3,870	2,034
固定負債合計	4,388,410	3,355,921
負債合計	18,999,586	12,967,571

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金		
資本準備金	1,273,431	1,273,431
その他資本剰余金	4,662	5,524
資本剰余金合計	1,278,094	1,278,956
利益剰余金		
利益準備金	587,676	587,676
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	331,046	331,046
建物圧縮積立金	57,315	55,230
別途積立金	32,800,000	34,600,000
繰越利益剰余金	4,156,082	3,913,286
利益剰余金合計	37,932,120	39,487,239
自己株式	1,440,071	1,614,268
株主資本合計	40,120,848	41,502,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,279,349	2,465,778
評価・換算差額等合計	4,279,349	2,465,778
純資産合計	44,400,197	43,968,410
負債純資産合計	63,399,783	56,935,982

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
港湾運送事業収入	48,081,298	42,087,003
倉庫・賃貸事業収入	5,374,520	5,403,083
売上高合計	53,455,818	47,490,086
<b>売上原価</b>		
港湾運送事業原価	<sub>1</sub> 37,666,138	<sub>1</sub> 33,377,219
倉庫・賃貸事業原価	<sub>1</sub> 4,919,983	<sub>1</sub> 5,270,383
売上原価合計	42,586,121	38,647,602
<b>売上総利益</b>	10,869,697	8,842,484
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	524,888	551,858
従業員給料及び手当	2,164,505	2,149,039
賞与	-	496,323
賞与引当金繰入額	552,294	415,262
退職給付費用	231,042	276,779
福利厚生費	606,323	600,958
事業所税	36,857	37,101
旅費交通費及び通信費	368,557	375,565
減価償却費	117,056	127,500
会議費及び交際費	177,361	157,487
賃借料	649,764	586,657
その他	1,760,646	1,224,384
販売費及び一般管理費合計	7,189,297	6,998,918
<b>営業利益</b>	3,680,399	1,843,566
<b>営業外収益</b>		
受取利息	27,957	26,963
受取配当金	342,481	<sub>1</sub> 1,586,836
業務受託料	23,102	23,415
為替差益	51,031	-
システム開発料	110,000	-
その他	219,989	96,070
営業外収益合計	774,562	1,733,285
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12,210	16,350
為替差損	-	261,108
投資事業組合運用損	2,007	2,354
自己株式取得費用	870	-
その他	1,119	24
営業外費用合計	16,207	279,838
<b>経常利益</b>	4,438,754	3,297,013

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	9,140	-
投資有価証券売却益	2,850	-
特別利益合計	11,990	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 12,826	<sup>2</sup> 14,601
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 4,791
減損損失	-	<sup>4</sup> 44,540
投資有価証券売却損	2,674	-
投資有価証券評価損	-	148,223
関係会社株式評価損	-	23,611
関係会社清算損	27,996	24,514
特別損失合計	43,496	260,284
税引前当期純利益	4,407,248	3,036,729
法人税、住民税及び事業税	1,829,000	769,000
法人税等調整額	24,866	93,660
法人税等合計	1,853,866	862,660
当期純利益	2,553,382	2,174,069



【売上原価部門別明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
港湾運送事業							
1 下払作業費			32,228,884	75.68		27,934,578	72.28
2 労務費			1,863,939	4.38		1,675,955	4.34
3 経費							
減価償却費		469,790			459,914		
施設賃貸費		218,975			239,345		
その他		2,884,547	3,573,313	8.39	3,067,425	3,766,685	9.75
小計			37,666,138	88.45		33,377,219	86.36
倉庫・賃貸事業							
1 下払作業費			332,601	0.78		488,030	1.26
2 労務費			1,144,351	2.69		1,144,129	2.96
3 経費							
減価償却費		1,241,172			1,258,560		
施設賃貸費		1,292,807			1,403,761		
その他		909,050	3,443,030	8.08	975,902	3,638,223	9.41
小計			4,919,983	11.55		5,270,383	13.64
合計			42,586,121	100.00		38,647,602	100.00

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,350,704	2,350,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,350,704	2,350,704
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,273,431	1,273,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,273,431	1,273,431
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,583	4,662
当期変動額		
自己株式の処分	2,078	862
当期変動額合計	2,078	862
当期末残高	4,662	5,524
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,276,015	1,278,094
当期変動額		
自己株式の処分	2,078	862
当期変動額合計	2,078	862
当期末残高	1,278,094	1,278,956
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	587,676	587,676
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587,676	587,676
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	331,046	331,046
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	331,046	331,046
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	59,400	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	59,400	-
当期変動額合計	59,400	-
当期末残高	-	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>建物圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	57,315
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	59,400	-
建物圧縮積立金の取崩	2,084	2,084
当期変動額合計	57,315	2,084
当期末残高	57,315	55,230
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	31,000,000	32,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800,000	1,800,000
当期変動額合計	1,800,000	1,800,000
当期末残高	32,800,000	34,600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,108,447	4,156,082
当期変動額		
剰余金の配当	707,831	618,950
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	59,400	-
建物圧縮積立金の積立	59,400	-
建物圧縮積立金の取崩	2,084	2,084
別途積立金の積立	1,800,000	1,800,000
当期純利益	2,553,382	2,174,069
当期変動額合計	47,635	242,796
当期末残高	4,156,082	3,913,286
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	36,086,569	37,932,120
当期変動額		
剰余金の配当	707,831	618,950
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
建物圧縮積立金の積立	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,553,382	2,174,069
当期変動額合計	1,845,550	1,555,118
当期末残高	37,932,120	39,487,239
<b>自己株式</b>		
前期末残高	938,854	1,440,071
当期変動額		
自己株式の取得	503,740	178,505
自己株式の処分	2,523	4,308
当期変動額合計	501,216	174,197
当期末残高	1,440,071	1,614,268

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,774,435	40,120,848
当期変動額		
剰余金の配当	707,831	618,950
当期純利益	2,553,382	2,174,069
自己株式の取得	503,740	178,505
自己株式の処分	4,602	5,170
当期変動額合計	1,346,413	1,381,783
当期末残高	40,120,848	41,502,632
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,835,972	4,279,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,556,622	1,813,570
当期変動額合計	2,556,622	1,813,570
当期末残高	4,279,349	2,465,778
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,835,972	4,279,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,556,622	1,813,570
当期変動額合計	2,556,622	1,813,570
当期末残高	4,279,349	2,465,778
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	45,610,407	44,400,197
当期変動額		
剰余金の配当	707,831	618,950
当期純利益	2,553,382	2,174,069
自己株式の取得	503,740	178,505
自己株式の処分	4,602	5,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,556,622	1,813,570
当期変動額合計	1,210,209	431,787
当期末残高	44,400,197	43,968,410

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      定率法によっております。                      なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 1041 785 1102"> <tr> <td>建物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)                      当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した建物を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、有形固定資産の減価償却費は、39,889千円増加し営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>また、建物の減価償却方法については、従来から定率法を採用しておりましたが、平成19年4月1日以後取得したものを改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)                      当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ52,633千円減少しております。</p>	建物	10～40年	機械及び装置	8～12年	<p>有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法によっております。                      なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="975 1041 1268 1102"> <tr> <td>建物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)                      当社の機械及び装置の耐用年数については、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、従来耐用年数を8～12年としておりましたが、当事業年度より10～12年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ49,081千円増加しております。</p>	建物	10～40年	機械及び装置	10～12年
建物	10～40年									
機械及び装置	8～12年									
建物	10～40年									
機械及び装置	10～12年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。                      数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「借地権」(当事業年度4,262千円)及び「電話加入権」(当事業年度22,364千円)は、重要性がなくなったため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「賞与」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「賞与」は、488,516千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 当座借越契約                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務                      関係会社他の借入に対する債務保証額は次の通りです。</p> <p>N.V. MEIKO                      EUROPE S.A.                      186,719千円 (ユーロ1,180千) (関係会社)</p> <p>飛島コンテナ埠頭㈱ 9,823,413</p> <p>(上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は540,287千円であります。)</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p>合計 2社                      10,010,132千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高                      80,990千円</p> <p>4 関係会社に対する資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">690,413千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,631,052</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	8,200,000千円	借入実行残高	3,200,000	差引額	5,000,000千円	売掛金	690,413千円	買掛金	6,631,052	<p>1 当座借越契約                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,800,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務                      金融機関等からの借入に対する債務保証額は次の通りです。</p> <p>飛島コンテナ埠頭㈱ 14,217,073千円</p> <p>(上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は781,939千円であります。)</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高                      71,346千円</p> <p>4 関係会社に対する資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">406,522千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,989,976</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	8,200,000千円	借入実行残高	2,400,000	差引額	5,800,000千円	売掛金	406,522千円	買掛金	3,989,976
当座借越極度額の総額	8,200,000千円																				
借入実行残高	3,200,000																				
差引額	5,000,000千円																				
売掛金	690,413千円																				
買掛金	6,631,052																				
当座借越極度額の総額	8,200,000千円																				
借入実行残高	2,400,000																				
差引額	5,800,000千円																				
売掛金	406,522千円																				
買掛金	3,989,976																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)															
<p>1 関係会社との取引により発生した収益及び費用 下払作業費 16,967,359千円</p>	<p>1 関係会社との取引により発生した収益及び費用 下払作業費 14,270,227千円 受取配当金 1,319,414</p>															
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。                  建物及び構築物 10,475千円                  機械装置及び運搬具 381                  工具、器具及び備品 1,968                  計 12,826千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。                  建物及び構築物 9,899千円                  機械装置及び運搬具 2,168                  工具、器具及び備品 2,497                  その他(無形固定資産その他) 36                  計 14,601千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。                  機械装置及び運搬具 4,791千円</p> <p>4 減損損失                  当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">物流倉庫等</td> <td>建物</td> <td>名古屋市港区</td> <td>43,723</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>名古屋市港区</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>44,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産において、管理上の事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。                  上記の資産について、老朽化により建て替えが決定し、そのためその帳簿価額全額を減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	物流倉庫等	建物	名古屋市港区	43,723	構築物	名古屋市港区	816	計			44,540
用途	種類	場所	金額(千円)													
物流倉庫等	建物	名古屋市港区	43,723													
	構築物	名古屋市港区	816													
計			44,540													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,458,393	554,831	3,569	2,009,655

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項による取得による増加 266,000株

会社法第155条第11号による取得による増加 267,000株

単元未満株式の買取による増加 21,831株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,569株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	2,009,655	213,134	5,940	2,216,849

(注) 1. 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第163条による取得による増加 88,000株

会社法第165条第2項による取得による増加 105,000株

単元未満株式の買取による増加 20,134株

2. 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,940株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,780</td> <td style="text-align: right;">13,298</td> <td style="text-align: right;">4,481</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">533,978</td> <td style="text-align: right;">356,780</td> <td style="text-align: right;">177,198</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">597,299</td> <td style="text-align: right;">334,667</td> <td style="text-align: right;">262,632</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">456,223</td> <td style="text-align: right;">138,642</td> <td style="text-align: right;">317,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,605,282</td> <td style="text-align: right;">843,389</td> <td style="text-align: right;">761,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">276,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">485,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">761,892千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">335,076千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	17,780	13,298	4,481	車両運搬具	533,978	356,780	177,198	工具、器具及び備品	597,299	334,667	262,632	ソフトウェア	456,223	138,642	317,580	合計	1,605,282	843,389	761,892	1年内	276,149千円	1年超	485,743	合計	761,892千円	支払リース料	335,076千円	減価償却費相当額	335,076千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として通信機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,346</td> <td style="text-align: right;">8,449</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">141,286</td> <td style="text-align: right;">81,087</td> <td style="text-align: right;">60,198</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">423,699</td> <td style="text-align: right;">286,940</td> <td style="text-align: right;">136,759</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">456,223</td> <td style="text-align: right;">229,465</td> <td style="text-align: right;">226,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,031,555</td> <td style="text-align: right;">605,942</td> <td style="text-align: right;">425,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">182,178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">243,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">425,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">220,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">220,232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	10,346	8,449	1,897	車両運搬具	141,286	81,087	60,198	工具、器具及び備品	423,699	286,940	136,759	ソフトウェア	456,223	229,465	226,758	合計	1,031,555	605,942	425,613	1年内	182,178千円	1年超	243,435	合計	425,613千円	支払リース料	220,232千円	減価償却費相当額	220,232千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	17,780	13,298	4,481																																																																		
車両運搬具	533,978	356,780	177,198																																																																		
工具、器具及び備品	597,299	334,667	262,632																																																																		
ソフトウェア	456,223	138,642	317,580																																																																		
合計	1,605,282	843,389	761,892																																																																		
1年内	276,149千円																																																																				
1年超	485,743																																																																				
合計	761,892千円																																																																				
支払リース料	335,076千円																																																																				
減価償却費相当額	335,076千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	10,346	8,449	1,897																																																																		
車両運搬具	141,286	81,087	60,198																																																																		
工具、器具及び備品	423,699	286,940	136,759																																																																		
ソフトウェア	456,223	229,465	226,758																																																																		
合計	1,031,555	605,942	425,613																																																																		
1年内	182,178千円																																																																				
1年超	243,435																																																																				
合計	425,613千円																																																																				
支払リース料	220,232千円																																																																				
減価償却費相当額	220,232千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">70,644</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">45,488</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">379,071</td></tr> <tr><td>建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">561,688</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,031,739</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">269,634</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">484,509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,842,775千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">224,085</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,618,690千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">265,287千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,861,911</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,127,198千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">508,508千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">618,481千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,126,990千円</td></tr> </table>	未払事業税	70,644	未払社会保険料	45,488	賞与引当金	379,071	建物減価償却費	561,688	退職給付引当金	1,031,739	未払役員退職慰労金	269,634	その他	484,509	繰延税金資産小計	2,842,775千円	評価性引当額	224,085	繰延税金資産合計	2,618,690千円	固定資産圧縮額	265,287千円	その他有価証券評価差額金	2,861,911	繰延税金負債合計	3,127,198千円	繰延税金負債の純額	508,508千円	流動資産 - 繰延税金資産	618,481千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,126,990千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">33,022</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">275,186</td></tr> <tr><td>建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">681,294</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">954,466</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">270,298</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">593,574</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,807,843千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">276,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,531,739千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">7,326千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">264,670</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,666,861</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,938,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">592,881千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">417,005千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">175,875千円</td></tr> </table>	未払社会保険料	33,022	賞与引当金	275,186	建物減価償却費	681,294	退職給付引当金	954,466	未払役員退職慰労金	270,298	その他	593,574	繰延税金資産小計	2,807,843千円	評価性引当額	276,103	繰延税金資産合計	2,531,739千円	未収事業税	7,326千円	固定資産圧縮額	264,670	その他有価証券評価差額金	1,666,861	繰延税金負債合計	1,938,858千円	繰延税金資産の純額	592,881千円	流動資産 - 繰延税金資産	417,005千円	固定資産 - 繰延税金資産	175,875千円
未払事業税	70,644																																																																
未払社会保険料	45,488																																																																
賞与引当金	379,071																																																																
建物減価償却費	561,688																																																																
退職給付引当金	1,031,739																																																																
未払役員退職慰労金	269,634																																																																
その他	484,509																																																																
繰延税金資産小計	2,842,775千円																																																																
評価性引当額	224,085																																																																
繰延税金資産合計	2,618,690千円																																																																
固定資産圧縮額	265,287千円																																																																
その他有価証券評価差額金	2,861,911																																																																
繰延税金負債合計	3,127,198千円																																																																
繰延税金負債の純額	508,508千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	618,481千円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	1,126,990千円																																																																
未払社会保険料	33,022																																																																
賞与引当金	275,186																																																																
建物減価償却費	681,294																																																																
退職給付引当金	954,466																																																																
未払役員退職慰労金	270,298																																																																
その他	593,574																																																																
繰延税金資産小計	2,807,843千円																																																																
評価性引当額	276,103																																																																
繰延税金資産合計	2,531,739千円																																																																
未収事業税	7,326千円																																																																
固定資産圧縮額	264,670																																																																
その他有価証券評価差額金	1,666,861																																																																
繰延税金負債合計	1,938,858千円																																																																
繰延税金資産の純額	592,881千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	417,005千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	175,875千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">19.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額(増減)</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;">28.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金不算入額	3.4	受取配当金等益金不算入額	19.5	評価性引当額(増減)	1.6	住民税均等割	0.7	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担額	28.4%																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等損金不算入額	3.4																																																																
受取配当金等益金不算入額	19.5																																																																
評価性引当額(増減)	1.6																																																																
住民税均等割	0.7																																																																
その他	1.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担額	28.4%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,432.42円	1株当たり純資産額	1,428.04円
1株当たり当期純利益	81.69円	1株当たり当期純利益	70.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,553,382	2,174,069
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,553,382	2,174,069
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,255	30,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	971,100	2,248,096
		日本碍子(株)	773,000	1,163,365
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,281	572,369
		(株)名古屋銀行	851,000	350,612
		(株)愛知銀行	48,200	327,278
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,500	281,554
		(株)商船三井	341,000	164,021
		東海旅客鉄道(株)	285	157,890
		日本トランスシティ(株)	501,000	148,797
		日本特殊陶業(株)	177,000	147,441
		(株)静岡銀行	158,000	139,672
		伊藤忠商事(株)	287,000	137,186
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	491,000	133,061
		三菱商事(株)	102,000	131,070
		豊田通商(株)	135,500	128,183
		(株)大和証券グループ	296,000	126,688
		ブラザー工業(株)	170,100	122,982
		三井物産(株)	119,000	117,334
		新東工業(株)	190,000	111,910
		(株)みずほフィナンシャルグループ (一斉転換条項付転換型優先株式)	100,000	100,000
		岡谷鋼機(株)	107,000	97,370
		三井住友海上グループホールディングス (株)	41,000	93,275
		新日本製鐵(株)	271,629	71,438
		(株)中京銀行	221,000	71,162
		大成建設(株)	354,000	66,552
		東亜合成(株)	273,000	60,060
		日本車輛製造(株)	166,000	58,764
		伊勢湾海運(株)	150,000	57,000
		リンナイ(株)	16,200	55,566
		JFE物流(株)	516,000	50,000
		知多埠頭(株)	200,000	50,000
		トヨタ自動車(株)	14,011	43,714
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,000	40,920
		全農サイロ(株)	3,900	39,000
丸紅(株)	118,000	35,990		
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル (株)	600	30,000		
日本郵船(株)	76,000	28,652		
名古屋港国際総合流通センター(株)	1,200	26,003		
中部国際空港(株)	506	25,300		
その他 78社	1,597,116	384,235		
計	10,446,128	8,194,512		

【その他】

種類及び銘柄			投資口数	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	4	13,793
計			4	13,793

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	28,684,476	804,157	222,341 (43,723)	29,266,291	16,726,199	1,297,053	12,540,092
構築物	1,826,520	660,228	18,116 (816)	2,468,631	1,554,312	92,510	914,319
機械及び装置	2,291,574	84,840	50,128	2,326,286	1,863,231	104,478	463,054
船舶	333,974	-	-	333,974	308,666	4,536	25,307
車両運搬具	2,654,335	281,850	116,194	2,819,991	2,327,906	229,140	492,084
工具、器具及び備品	373,863	22,093	53,221	342,735	254,789	22,172	87,946
土地	15,395,595	-	-	15,395,595	-	-	15,395,595
リース資産	-	81,731	-	81,731	7,913	7,913	73,817
建設仮勘定	315,000	280,974	315,000	280,974	-	-	280,974
有形固定資産計	51,875,340	2,215,874	775,002 (44,540)	53,316,211	23,043,019	1,757,804	30,273,192
無形固定資産							
ソフトウェア	1,158,309	375,136	-	1,533,445	585,964	82,562	947,480
リース資産	-	64,486	-	64,486	5,090	5,090	59,396
その他	81,358	-	36	81,322	49,183	518	32,138
無形固定資産計	1,239,667	439,622	36	1,679,254	640,238	88,170	1,039,015

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加(千円)	構築物	増加(千円)	建設仮勘定	増加(千円)
富浜パンプール	369,900	富浜パンプール	561,300	第一新川倉庫(建替)	262,500
熊本物流センター	306,269	熊本物流センター	89,220	熊本物流センター	18,474
その他	127,988	その他	9,708		
合計	804,157	合計	660,228	合計	280,974

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,711	17,637	13,760	8,725	69,862
賞与引当金	933,673	676,134	933,673	-	676,134

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額のうち、2,970千円は洗替による取崩であり、5,755千円は回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,297
預金	
当座預金	3,706,183
普通預金	345,145
別段預金	21,857
小計	4,073,186
合計	4,087,484

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
毛塚運輸(株)	35,000
屋久島電工(株)	22,981
(株)サン・ネット	12,783
三協(株)	4,442
(株)ジャパーナ	3,721
その他(注)	13,499
合計	92,428

(注) J F E 物流(株)他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	16,839
平成21年5月満期	14,491
平成21年6月満期	29,312
平成21年7月満期	31,784
合計	92,428

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)商船三井	326,691
エバーグリーン・ SHIPPING・エージェンシー・ジャパン(株)	264,725
本田技研工業(株)	250,154
ナゴヤ SHIPPING(株)	150,947
コスコ・コンテナラインズジャパン(株)	140,171
その他 (注)	5,010,845
合計	6,143,535

(注) N G K ロジスティクス(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
9,195,306	48,641,060	51,692,832	6,143,535	89.4	57.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名海運輸作業(株)	3,012,347
名港陸運(株)	828,975
(社)全日本検数協会	102,665
名古屋船舶(株)	68,167
日本トランスシティ(株)	63,739
その他 (注)	1,265,056
合計	5,340,953

(注) (株)フジトランスコーポレーション他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注1)
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注1) 別途定める金額

1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

(注2) 平成15年6月27日開催の定時株主総会決議をもって、単元未満株式の買増し請求ができる旨、定款を変更いたしました。

(注3) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 東海財務局長に提出
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第1四半期 (第86期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 東海財務局長に提出
	第2四半期 (第86期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 東海財務局長に提出
	第3四半期 (第86期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 東海財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第84期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年11月20日 東海財務局長に提出
	事業年度 (第85期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年11月20日 東海財務局長に提出
(4) 自己株券買付 状況報告書		平成20年4月4日、平成20年9月1日、 平成20年12月3日、平成21年1月6日、 平成21年2月3日、平成21年3月3日、 平成21年4月2日、	平成21年4月2日、 東海財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

名港海運株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、連結子会社 N.V. MEIKO EUROPE S.A.の売上及び売上原価の処理方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

名港海運株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名港海運株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名港海運株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

名港海運株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名港海運株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

名港海運株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名港海運株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。